

地域活性化人材育成事業～SPARC～

令和 6 年度自己点検・評価書

令和 7 年 9 月 17 日

山口大学、山口県立大学、山口学芸大学

事業名称:

ひとや地域(まち・文化・教育)の well-being に貢献する文系 DX 人材の育成

目 次

はじめに ～令和 6 年度自己点検・評価及び外部評価の実施について …	3
-------------------------------------	---

I 連携教育プログラムに関すること

I-1 連携開設科目に関すること …	4
I-2 SPARC-LMS に関すること …	6
I-3 高大接続推進に関すること …	7
I-4 リカレント教育推進に関すること …	9
I-5 教学 IR に関すること …	11
I-6 DX による PBL に関すること …	13

II 各大学固有の教育課程の再編

II-1 山口大学 …	15
II-2 山口県立大学 …	21
II-3 山口学芸大学 …	26

III 大学等連携推進法人に関すること …

IV 地域連携プラットフォームに関すること …

V 広報活動・情報公開に関すること …

VI 全体評価 …

参 考 資 料

やまぐち SPARC 教育推進基本計画 …	46
「地域活性化人材育成事業(SPARC)」評価実施要綱 …	48
地域活性化人材育成事業自己点検・評価委員会規則 …	51
地域活性化人材育成事業外部評価委員会規則 …	53

はじめに ～令和 6 年度自己点検・評価及び外部評価の実施について～

【本事業の目的】

教育未来創造会議では、未来を支える人材育成において在りたい社会像を実現するための重要な視点として、一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ（well-being）を挙げている。幸せには、経済的な豊かさだけでなく、精神的な豊かさや健康も含まれ、文化と教育はその基盤となる。地域（地方）には、少子高齢化や過疎化、人と人とのつながりの希薄化などの課題がある。これらを AI などのデジタル技術による直接的なデジタルトランスフォーメーション（DX）で解決しようとする取り組みは多くあるが、本来はこれらの技術を適用する前に、地域課題を適切に見定める必要があり、「ひと」と「まち」の観点をもつ well-being は、このために有効な考え方である。

本事業では、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学が協働して、この well-being の考え方に立って DX を実践し、ひとや地域（まち・文化・教育）の課題解決のために貢献できる「文系 DX 人材」を育成する。このため、3 大学共通の資質・能力を設定し、「SPARC 教育プログラム」を提供したうえで、各大学強みと特色を活かした教育課程を編成し、協力して「文系 DX 人材」の育成に取り組む。

【本事業の進捗状況】

設置形態や規模等が異なる国公立 3 大学が、それぞれの大学の教育研究の強み及び教育リソースを相互に補完し、一大学では成しえない文理横断型の教育を実現するため、令和 4 年 12 月に 3 法人を設立時社員とする「一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアム（以下、「コンソーシアム」と記載）」を設立して、令和 5 年 3 月に文部科学省から大学等連携推進法人の認定を受け、これにより教学上の大学間連携を可能した。

令和 5 年度から連携開設科目の試行実施を行い、「SPARC 教育プログラム」を基盤とした 4 年間の正規の教育課程の開発・導入に注力し、令和 6 年 4 月に山口学芸大学は「文系 DX 教員養成プログラム」をスタートさせ、令和 7 年 4 月に山口大学は「ひと・まち未来共創学環」の設置、山口県立大学は「情報社会学科」の新設を含めた国際文化学部の再編を実現した。

また、本事業の着実な実施のため、令和 4 年 10 月に「やまぐち SPARC 教育推進基本計画（別添資料）」を策定し、各年度に実施する項目を明確にするとともに、同基本計画に基づきタスクフォースチーム毎に目標と評価指標を定めた「年度計画」を策定した。

【自己点検・評価書の実施について】

本事業では、令和 5 年度から、「同教育推進基本計画」に基づき、本事業における各種取組の進捗状況を自己点検・評価し、その結果を基に外部評価を受審する PDCA サイクルを構築するため、令和 5 年度に「地域活性化人材育成事業（SPARC）評価実施要綱（別添資料）」を策定して、また、「地域活性化人材育成事業自己点検・評価委員会規則（別添資料）」及び「地域活性化人材育成事業外部評価委員会規則（別添資料）」の制定を行い、令和 6 年度に自己点検・評価及び外部評価を実施した。

自己点検・評価書では、「Ⅰ 連携教育プログラム」「Ⅱ 各大学固有の教育課程の再編」「Ⅲ 大学等連携推進法人」「Ⅳ 地域連携プラットフォーム」「Ⅴ 広報活動・情報公開」「Ⅵ 全体評価」の評価項目ごとに、当該年度の進捗状況を分析し、5 段階による評価の水準を判定している。

本事業に採択され 3 年間の経過し、補助事業期間が残り 3 年間となったことから、令和 6 年度の自己点検・評価の「Ⅵ 全体評価」では、「事業の継続性」についての検証を行い、外部評価委員会では、「事業の継続性」を主要なテーマとし、本事業の補助期間終了後の自律化に向けての課題を把握することとしている。

I 連携教育プログラムに関すること

SPARC 教育プログラムの構築及び実現を図るため、令和4年度に、事業推進の基本となる「やまぐち SPARC 教育推進基本計画」を策定し、教育プログラム検討の推進主体となる「連携教育プログラム委員会」を設置し、その後、当該計画の目標達成のため、令和5年度までに、7つのタスクフォースと1つの部会を設け、これまでに、「連携教育プログラム委員会」を46回、「連携開設科目に関する検討チーム」を12回、「SPARC-LMS 構築チーム」を5回、「SPARC 教育プログラム教学 IR チーム」を9回、「高大接続推進チーム」を12回、「DX による PBL 実施部会」を14回開催した。

これらにより、連携開設科目の授業の実施方法をはじめ、3大学共通の LMS の構築、6つの資質・能力の評価方法等、SPARC 教育プログラムの実現に向けて様々な検討を行うとともに、連携開設科目について、令和5年度及び令和6年度に試行実施し令和7年度から本格実施することとした。

項目	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
連携開設科目の実施			目 連 開 連 講 開 設 講 計 設 画 計 画 ①地域学 ②DX概論	連携開設科目試行開始(2科目) ①地域学 ④データ科学と社会Ⅱ ②DX概論 ⑤知的財産入門 ③データ科学と社会Ⅰ ⑥データ科学のための基礎数学
フォローアップ評価			実施状況報告書提出、委員現地視察	実施状況報告書提出
外部評価				外部評価委員会(9月4日)
自己点検・評価			自己点検・評価書(試行)作成	自己点検・評価委員会開催(7回)
連携教育プログラム委員会	6月設置		連携開設科目の授業内容・実施方法等(試行を含む)について 学年暦・授業時間等の調整について PBLの実施等について	修了証様式 46回
連携開設科目に関する検討チーム		10月設置	連携開設科目の授業内容・実施方法等(試行を含む)について	実施要項 12回
SPARC-LMS構築チーム		11月設置	SPARC-LMSの開発・導入について	共通LMS(暫定版) 5回
高大接続推進チーム		5月設置	高大接続の推進について	先取り履修実施方針 12回
SPARC教育プログラム教学IRチーム		2月設置	SPARC教育プログラムの評価について	アセスメントプラン 9回
リカレント教育推進チーム			3月設置 リカレント教育の推進について	コア科目 6回
DXによるPBL実施部会		2月設置	DXによるPBLについて	DXによるPBL 合同発表会 14回
オンライン授業の運営に関する作業チーム				12月設置 事前チェックリスト オンライン授業の円滑な実施・運営 2回
3大学連携の主な取り組み成果		「やまぐちSPARC教育推進基本計画」の策定	・3大学学年暦R6年度からの統一決定 ・3大学共通のルーブリックの作成 ・連携開設科目の実施要項の策定 ・連携開設科目開講計画の策定 ・SPARC教育プログラム修了証3大学統一様式の策定	・アセスメントプランの策定 ・高校生の先取り履修に係る3大学実施方針の策定 ・リカレント教育プログラムのコア科目の決定 ・オンライン授業トラブル対応(検証)基本マニュアル及び事前準備チェックリストの作成

I-1 連携開設科目に関すること

令和5年度に開始した連携開設科目の一部試行に加え、令和6年度は3大学で学年暦及び授業時間を概ね統一して試行を実施した。令和6年度は、前期に「地域学」、「DX 概論」、「データ科学と社会Ⅰ」、後期に「データ科学と社会Ⅱ」、「知的財産入門」、「データ科学のための基礎数学」を開講し、山口大学 53 名、山口県立大学 195 名、山口学芸大学 7 名の合計 255 名が履修した。(令和5年度に試行実施した授業は、前期に「地域学」、後期に「DX 概論」であり、山口大学で 52 名、山口県立大学で 128 名の合計 180 名が履修した。)

令和5年度と令和6年度実施した試行について、学生の授業評価アンケートや授業担当教員からのヒアリングの結果をもとに、連携開設科目の実施状況を検証し、課題を明確化するとともに、改善策を作成した。さらに、「やまぐち SPARC 教育推進基本計画」に基づき、タスクフォースチーム等での検討結果に対する方針決定や SPARC 教育プログラムの実施に向けた協議・検討を重ねた。このような活動を通じ、令和7年度からの SPARC 教育プログラムの本格実施に向け、具体的な連携開設科目の実施内容等をまとめた「連携開設科目開講計画」を策定した。

令和5年度に取りまとめた、シラバスの入力方法、試験の実施方法や成績の管理方法並びに台風等自然災害での休講等の対応方法や学生の個人情報の取扱い等に係る3大学間の対応を記載した「連携開設

科目の実施要項」は、前述した授業の試行結果を反映させて改訂した。また、試行授業の評価結果を検証し3大学共通のルーブリックやアセスメントプランを策定する等、同教育プログラムの円滑な実施に向けた具体的な取り組みや同教育プログラムの評価に向けた取り組みを進めた。併せて、連携開設科目実施に当たっての授業提供大学及び担当教員の負担等の状況を整理し、連携開設科目の継続的な実施に向けた検討を行った。

授業に対する学生アンケートや学生の授業評価では、令和5年度、令和6年度のいずれの授業においても、理解度、授業方法等の分かりやすさ、満足度について、学生の85%以上から高い評価があり、期待された効果が窺える一方、授業のオンライン配信の際の音声障害や相手大学の学生との交流の要望などの課題が見つかり、今後の改善や対応すべき課題が明確となった。

オンライン授業においては、接続不具合や音声不良等が授業の質的保証に大きく影響することから、新たに「オンライン授業の運営（技術的課題）に関する作業チーム」を立ち上げ、設備環境の把握や接続検証を実施し、「授業開始前チェックリスト」および「トラブル対応基本マニュアル」の策定、授業実施教室の固定化、固定IPアドレスの利用、通信不良時の携帯ルーター配備、接続不能時の対応策定などの対策を講じた。

このように、令和4年度から令和6年度の3年間に於いて、本格実施に向けた必要かつ十分な準備が整い、令和7年4月から、山口大学では「ひと・まち未来共創学環」が、山口県立大学では「国際文化学部」が改変され、「文系DX人材」育成に向けた新たな教育プログラムが本格的にスタートすることとなった。計画調書における数値目標については、受講者数が目標値を大きく上回り、担当教員へのヒアリングによる改善計画の策定や「オンライン授業の運営に関する作業チーム」の立ち上げなどにより、改善のための取り組みが相当程度進められたことから、自己点検・評価の判定は、「目標・計画を大きく上回った」として、評価点は5点とした。

【事業の共通目標及び達成状況】 【SPARC 事業計画調書から転載】 【令和4年度該当なし】

数値目標項目及び実績等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
連携開設科目数	目標		2	5	7	9	9	9
	実績		2	6				
教育プログラム受講者数	目標		40	50	144	263	402	551
	実績		184	255				

・本教育プログラムで連携開設する科目を年度毎計上（STEAM人材育成系列7科目、DXによる地域課題PBL系列2科目）

・試行期間を含めた本教育プログラムを受講する3大学の学生数は以下のとおり。

【山口大学】R5～試行20名、R7～新課程25名 【山口県立大学】R5～試行20名、R7～新課程114名

【山口学芸大学】R6～試行10名、R9～新課程10名

・PBL参加学生数は上記学生数から試算し、1グループ5名

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
I 連携教育プログラムに関すること I-1 連携開設科目に関すること	目標・計画を大きく上回った	5点

I-2 SPARC-LMS に関すること

令和6年10月15日にSPARC-LMS構築タスクフォースチーム会議を開催し、新LMSを構成する機器の導入状況の報告、今後のスケジュールの確認及び運用に伴う各大学での各種手続きの進捗状況を共有し、意見交換した。また、実装を中心に検討を行っているサブチームの間で随時情報交換を行い、新LMSと各大学のShibbolethサーバーの間で送受信すべき属性情報を用いて新LMSにログインすることを可能にする方策等について検討した。

また、計画に基づき、令和6年度にラックマウントサーバーを導入し、新LMSを構成するすべての機器の導入が完了した。次年度からはこれらの機器を使って新LMS（今まではMoodle4が最新だったが、今年4月にMoodle5がリリースされ最新Verで構築することになった。）を構築し、令和8年度中に稼働する予定としている。Shibbolethサーバーについては、既設を持つ山口大学を除く山口県立大学及び山口学芸大学に新たに設置され、3大学すべてが学術認証フェデレーション「学認（GakuNin）」の仕様に準拠した認証サーバーを用いて、学生及び教職員がそれぞれの所属大学で発行されるアカウント及びパスワードで新LMSにログインできる仕組みの構築に目途が付いた。

なお、新LMSが稼働するまでの授業補助のため、令和5年度から3大学の学生及び教職員が接続可能な暫定版LMS（Moodle3）を稼働させており、令和6年度に実施された授業（DX概論、データ科学と社会Ⅰ、データ科学と社会Ⅱ）で問題なく使用できることが確認された。

以上のように、暫定版で運用のシミュレーションを行いつつ、令和8年度中の運用開始に向け計画的に進んでいることから、自己点検・評価の判定は、「目標・計画の通り実施した」として、評価点は3点とした。

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
I 連携教育プログラムに関すること I-2 SPARC-LMSに関すること	目標・計画の通り実施した	3点

I-3 高大接続推進に関すること

申請時の計画調書には山口大学で実施しているジュニアリサーチセッションを大学等連携推進法人（やまぐち共創大学コンソーシアム）で実施し、これを高校生の先取り履修や推薦・総合型選抜の加点項目等とする計画を掲げた。

○ジュニアリサーチセッション

中学生と高校生を対象としており、総合発表（全体会）と一般発表（分科会）とからなっている。中・高校生の個人又はグループが、各学校の正課又は課外活動等で取り組んでいる探究活動の成果を発表し、参加生徒の交流を深め、一層の探究活動の活性化を図ることを目的に開催している。令和5年度から、3大学及び「やまぐち共創大学コンソーシアム」の共催で実施している。令和5年度は2024年3月20日に、令和6年度は2025年3月23日に、山口大学吉田キャンパスで開催した。実施状況を右上表に示す。このように、前年度に続いて200名以上の参加があり、申請時に設定した目標値（令和5年度180、令和6年度190）を越えている。

中高生からは、自らの研究に対して大学教員からのアカデミックな視点による助言等が得られた、高校からは今後の探究活動への興味が増進し、大学への学びの接続のよい機会となるとの評価を得ている。

3大学にとっても、多くの高校生や高校教諭等の関係者へのSPARC事業のよいアピールの場となっており、以下で述べる先取り履修や推薦・総合型選抜への活用について知ってもらう場となることも期待される。

○高校生に対する先取り履修

令和5年度から、全国での実施例に係る情報収集や実施に向けての課題の整理等について検討を開始した。令和6年度に、連携開設科目を履修科目とする方針で先取り履修の導入を検討し、右表に示すように、令和8年度の履修科目を「データ科学と社会Ⅰ」（山口大学提供）および「地域文化論」（山口県立大学提供）とした。山口大学と山口県立大学がそれぞれ授業を提供するが、高校生が3大学のうち当該科目を開設するいずれかに入学した場合、その入学した大学で単位認定する制度とした（「やまぐちSPARC先取り履修」）。この制度を令和8年度から実施するため「令和8年度高校生の先取り履修の実施について（3大学実施方針）」を策定した。

これにより、3大学で受講生の募集・受付から単位認定までを一体的に行う体制を整え、申請時の計画調書に記載した高校生に対する先取り履修を令和8年度から実施することを決定した。

○推薦・総合型選抜への探究活動等の評価について

入試において探究活動を加点的に評価することについては、3大学において、入試担当部局の意見等を踏まえ検討を行った。その結果、山口大学は令和7年度入学者選抜試験から、ジュニアリサーチセッションなどの探究活動への参加について、総合型選抜における自己アピール書に「課題解決をするために努力した探究的な取り組みの経験」として記載を求めるよう変更し、第1次選抜における総合評価の対象となるようにした。

以上のように、山口大学で実施していたジュニアリサーチセッションを3大学及び「やまぐち共創大学コンソーシアム」の共催として、高校生に対する先取り履修や入試での評価など本事業を知ってもらう場として機能させている。実際に、先取り履修は3大学で連携して令和8年度から開始することにしており、山口大学では、令和7年度から、総合型選抜において自己アピール書への記載で1次選抜の総合評価の対

ジュニアリサーチセッション(令和5,6年度)				
	参加者	中・高校数	府県数	応募数
R5年度	253	20	7	86
R6年度	206	17	5	106

令和6年度ジュニアリサーチセッションを開催しました。

令和7年3月23日(日)山口大学吉田キャンパス内において、令和6年度ジュニアリサーチセッション(中学生研究発表会)を開催しました。このセッションは、全国の高等学校、中学校に所属する生徒が一堂に会し、自然科学及び人文社会科学に関連する探究活動の成果を発表するコンテストで、中学生、高校生の個人又はグループが、各学校の正課又は課外活動等で取り組んでいる探究(研究)活動の成果を発表し、かつ情報共有することにより、探究活動への興味推進を図ります。令和6年度は、中四国・九州各地から5県にわたり、中学・高校17校から106件の応募があり、予備審査によって選考された7テーマが午前中の総合発表の部で、51テーマが午後からの一般発表の部で発表があり、約250名の方々に参加いただきました。

【総合発表(午前)の模様】



【一般発表(午後)の模様】



やまぐちSPARC先取り履修(令和8年度予定)

履修科目	授業提供大学	受講生の募集	単位認定
データ科学と社会Ⅰ	山口大学	山口大学	山口大学
		山口県立大学	山口県立大学
		山口学芸大学	山口学芸大学
地域文化論	山口県立大学	山口大学	山口大学
		山口県立大学	山口県立大学

象となっている。このように、3大学が協力して本事業との接続に具体的に取り組んでいることから、自己点検・評価の判定は、「目標・計画を上回った」として、評価点は4点とした。

【事業の共通目標及び達成状況】〔SPARC 事業計画調書から転載〕〔令和4年度該当なし〕

山口大学が平成28年度より高校での探究活動への助言や高校同士の交流の場として行っているジュニアリサーチセッションを発展させ、新たに設立する大学等連携推進法人の事業として3大学合同で開催する。各大学の推薦・総合型選抜への加点項目とすることなども検討する。

数値目標項目及び実績等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
プログラム参加者数	目標		180	190	200	220	230	250
	実績		230	206				

(応募者数) (281) (316)

・令和5年度から3大学及びコンソーシアムの共催で実施するジュニアリサーチセッションと令和8年度から開始する先取履修者数。

・現在山口大学理学部を中心に実施していた令和3年度ジュニアリサーチセッションの令和3年度の参加者数52組177名を基に令和5年度180名と設定した。先取履修者数は令和8年度から20名を目標とする。

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
I 連携教育プログラムに関すること I-3 高大接続推進に関すること	目標・計画を上回った	4点

I-4 リカレント教育推進に関すること

申請時計画調書では「DX 人材を育成するアラカルト方式社会人リスキルプログラム」を掲げ、令和 9 年度からの実施としている。社会人は、IT 系企業の社員、行政職員、教員など、個々の能力やバックグラウンド、課題を取り巻く状況も様々であり、地域・企業の要望に沿ったメニューを用意する必要がある。その準備を開始した。

○リカレントタスクフォースチームによる教育プログラムの検討

申請時計画調書の記載内容を実行するため、連携教育プログラム委員会内に社会人を対象とするリカレント教育事業を検討するタスクフォースチームを立ち上げた。

山口学芸大学副学長を座長として、令和 6 年 5 月の第 1 回から現在までに 6 回のタスクフォース会議を開催し、当初の計画調書に記載した事業計画（令和 9 年度開始）を一部前倒しして以下の基本方針及びスケジュールで事業を推進することとした。

・基本方針とスケジュール

- ①実施するリカレント教育を想定するための地域ニーズについては、「大学リーグやまぐち」が継続的に実施する「地域が求める人材像」に関するアンケートやヒアリング結果を骨子として、各大学の地域連携における経験値をもとに実施対象や講座内容を想定する。
- ②SPARC 教育プログラムの授業科目のうち、「地域学」と「DX 概論」をコア講座として、令和 8 年度中に先行実施する。
- ③コア講座については、オンデマンドでの提供を前提として動画コンテンツを令和 7 年度中に完成させる。そのため令和 7 年度前期中には、2 講座の仕様をすり合わせ確定する。短期集中とすることに鑑み、1 コア講座あたりの教材は 20 分ビデオの 4 本構成とする。
- ④その他の講座については、地域ニーズとともに各大学の経験や強みを生かして追加する。
- ⑤令和 9 年度中に、計画調書に掲げた目標である 5 メニュー以上を開講、実施する。

○リスクリング教育内容についてのニーズ把握

タスクフォースチームの検討により、地域で活躍する文系 DX 人材のコア要素の科目として「地域学」と「DX 概論」を設定した。アラカルトプログラムの構築のためには、地域や企業のニーズを把握する必要があり、今後その活動を活発化させる。

・地域企業等向け講座を企画・実施している公的団体への聞き取り

山口県や山口市などの行政やその外郭団体も地域や企業向けの DX 講座をよく開催しており、一定のニーズを掴んでいると思われるので、これらの行政や団体等を訪問して聞き取りを行う。山口県関係は「公益財団法人やまぐち産業振興財団」を、山口市は「山口市ふるさと産業振興課」と「山口商工会議所」を予定している。

・山口 3 大学 SPARC シンポジウムにおける企画

山口 3 大学の主催により、2023 年度から SPARC シンポジウムを開催している。2024 年 7 月には、「ひとや地域（まち・文化・教育）の well-being に貢献する文系 DX 人材の育成」をテーマに 2 回目のシンポジウムを開催するとともに、2025 年 3 月には、全国 SPARC 採択大学の共催により『「連携と共有」で創る、大学教育の未来』をメインテーマに全国シンポジウムを開催し、「地域拠点を活かした PBL」、「リカレント」をテーマにクロストークを実施した。3 回目の 2025 年度は「文系 DX 人材育成の地域展開（仮題）」をテーマに 7 月 15 日に開催することにしており、リカレントと PBL の 2 つのセッションが柱となる。

リカレントセッションでは「3 大学の文系 DX 人材育成プログラムの説明とその地域展開への計画」及び「DX に関するリカレント教育に期待するもの（パネルディスカッション及びテーブルトーク）」を考えており、地域のニーズに合った教育プログラムを探る機会とする予定である。

地域の企業等に対して 3 大学は、PBL の受け入れ先としての期待もある。PBL セッションでは、3 大学の PBL プログラムについて紹介したのちに、これまで実施したものの中から好事例を取り上げ、企業側の担当者からその内容について説明して頂く。これには 3 大学の学生も参加させ、企業等との交流を通して PBL への意識付けをする教育的な機会とする。

リカレントと PBL は独立したのではなく、企業にとって、DX による事業再生や成長の可能性について大学と一緒に PBL を通してその形を模索したり、リカレントを通じて知識習得することのイメージを持つための機会となることを期待している。

以上のように、文系 DX 人材育成プログラムを活用して、地域の企業等の事業高度化に貢献する講座等の開設の取組を PBL とのリンクも考慮しつつ申請時の計画を上回るペースで実施していることから、自己点検・評価の判定は、「目標・計画を上回った」として、評価点は 4 点とした。

【事業の共通目標及び達成状況】【SPARC 事業計画調書から転載】【令和 4・令和 5・令和 6 年度該当なし】

地域や企業におけるニーズを適時に把握しながら、必要とされる文系 DX 人材を育成するためのプログラムを SPARC 教育プログラムの授業科目を中心に構築し、社会人等に提供する。

数値目標項目及び実績等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
プログラム数	目標						5	7
	実績							

・本事業で実施するリカレントは SPARC 教育プログラムをベースにアラカルト形式で構築することを予定しており、開講科目が揃うこととなる令和 9 年度開始とする。既に実施している DS リテラシーコース令和 3 年度受講者数 18 名を参考に、本講座も 20 名程度の参加を見込みプログラム数を設定した。

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
I 連携教育プログラムに関すること I-4 リカレント教育推進に関すること	目標・計画を上回った	4点

I-5 教学 IR に関すること

3 大学が実施する SPARC 教育プログラムで育成する 6 つの力と科目との対応を示したルーブリック（自己評価）について学生へのインタビューを実施し、意見をふまえて改善を行ったものを、本格実施を開始する令和 7 年度から用いる最終版とした。

また、令和 7 年度から開始する学修成果の可視化（SPARC 教育プログラムで身に付ける 6 つの力）に関するデータ収集・分析・保存の手順を示したアセスメントプランを改善し最終版とした。

試行科目に関する学生や教員の授業評価結果をプログラム委員会に示し、プログラム委員会から改善の検討・指示を行った。

〇ルーブリックの策定

SPARC 教育プログラムで育成する 6 つの力と、3 大学で異なる SPARC 教育プログラムの科目群を対応させたルーブリック案について、令和 5 年度・6 年度の試行に参加した学生に提示し、意見を聴取した。その結果、表現のわかりやすさを改善し、用語説明や評価点の具体例を加えた。これにより、令和 7 年度入学生に対して、新入生オリエンテーション等で説明を開始する準備が整った（最終版は次のとおり。この表の右端に各大学の SPARC 教育プログラムの科目群が示されている）。

【「文系DX人材」の基礎力養成：SPARC教育プログラムで身に付ける資質・能力と科目との関係】

ひとや地域（まち・文化・教育）のwell-beingに貢献する文系DX人材の育成

※一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ（well-being）の考え方に立ってDXを実践し、ひとや地域（まち・文化・教育）の課題解決のために貢献できる者を「文系DX人材」とよぶ。

SPARC教育プログラムで身に付ける資質・能力	C 身に付けるべき最低限の水準に達していない	B 身に付けるべき最低限の水準にある	A 到達目標の水準と身に付けるべき最低限の水準の間にある	S 到達目標を達成している水準にある	SS 到達目標を上回る水準にある
①-a 物事を俯瞰(メタ)的に捉え思考する力:幅広い基礎教養と思考法	世の中の出来事に対する一定の関心はあるが、幅広い基礎教養に根づいた知識の獲得や、物事に対する自らの見方や考え方を表現するための思考法に関するスキルはまだ十分でない。	世の中の出来事に対する一定の関心があり、幅広い基礎教養に根づいた知識の獲得や、物事に対する自らの見方や考え方を表現するための思考法に関するスキルの獲得が進んだ。	世の中の出来事に対する強い関心があり、幅広い基礎教養に根づいた知識や、物事に対して自らの見方や考え方を表現するための思考法に関するスキルを獲得した。それをもとに、他者に対して自らの意見や考えを述べたり、他者の意見を受けとめたりすることができる。	国内外の出来事に対する幅広い関心をもち、それらの普遍性や特異性に関する学問的教養に根づいた知識が身に付いている。それをもとに、物事に対する多面的な見方や考え方を他者と共有したり、多様な人々の意見や考えを調整したり、取りまとめたりすることができる。	国内外の出来事に対する幅広い関心をもち、それらの普遍性や特異性に関する学問的教養に根づいた豊かな知識が身に付いている。それをもとに、物事に対する多面的な見方や考え方を創造的に発展させたための思考力を身に付け、活用することができる。
①-b 物事を俯瞰(メタ)的に捉え思考する力:地域課題解決に資する基礎的専門知識(分野横断的に学習)	ひとや地域社会が抱える課題に対する一定の関心はあるが、課題解決に必要な基礎的専門知識の獲得や、文理の枠を超えて、また、複数の分野にまたがって考えるためのスキルの獲得はまだまだ十分でない。	ひとや地域社会が抱える課題に一定の関心があり、課題解決に必要な基礎的専門知識を獲得したり、文理横断的に、また、複数の分野にまたがって考えるためのスキルの獲得が進んだ。	ひとや地域社会の抱える課題に対する強い関心があり、課題解決に必要な基礎的専門知識や、分野横断的に考えるためのスキルを獲得した。それをもとに、課題を見出したり、他者に論理的に説明したりすることができる。	ひとや地域社会の抱える課題に対する幅広い関心をもち、多くの分野を結びつけて課題を見出したり、データや根拠を用いて説明したり、他者と共有したりすることができる。	ひとや地域社会の抱える課題に対する幅広い関心をもち、多くの分野を結びつけて、データや根拠をもとに自ら課題解決に向けて道筋を立てて考えたり、他者の多様な意見を踏まえて創造的に発展させたりすることができる。
② 知的財産に関する知識	知的財産に関する基礎的な知識が十分でなく、地域や社会の中にある知的財産に気づくことができない。	知的財産に関する基礎的な知識の獲得が進み、地域や社会の中にある知的財産に気づくことができる。	知的財産に関する知識を、地域や社会の中にある具体例と関連づけて説明できる。	知的財産に関する知識をさまざまな科目に応用する必要性についての理解が進み、地域や社会での知的財産に関する課題を把握・整理したり、自らの専門領域に関する知識と関連付けて思考したりすることができる。	知的財産に関する知識をさまざまな科目に応用し、地域や社会での知的財産に関する課題を把握・整理したり、自らの専門領域に関する知識と関連付けて思考でき、その上で専門機関に相談するか判断できる。
③ データサイエンスに関する知識・技能	データサイエンスやAI等に関する知識、基本的なツールの使い方についての技能はまだ十分でない。	データサイエンスやAI等に関する知識の獲得が進み、基本的なツールの種類や使い方に理解が進んだ。	データサイエンスやAI等に関する知識を獲得した。基本的なツールの使い方を理解し、活用できる。	データサイエンスやAI等に関する知識やツールの使い方に関するスキルが身に付いた。また、適切なデータ分析方法を選択して、問題を解決する道筋を議論することができる。	データサイエンスやAI等に関する知識やツールの使い方に関するスキルが身に付き、適切なデータ分析方法を選択して結果を出したり、結果の示す意味などについて解釈したりすることができる。
④ 地域の特性や特色を理解し、自ら課題を抽出できる力	地域の特性や特色について自ら考察した経験がまだ少なく、課題を見出すために必要な知識はまだ十分でない。	地域の特性や特色に関して一定の関心があり、課題抽出に必要な基礎的な知識についてはある程度理解できるが、課題を見出すまでに至っていない。	地域の特性や特色に基づいて、課題を見出すことができる。また、データや根拠、デジタル技術等を用いて課題を理解するための知識を身につけている。	地域の課題を理解するために十分な知識を身につけ、データや根拠、デジタル技術等を用いて、課題解決に向けて他者と協働しながら少なくとも1つの道筋を見出すことができる。	地域の課題を理解するために十分な知識を身につけ、データや根拠、デジタル技術等を用いて、他者と協働しながら課題に対する適切な具体的な複数の解決策を示すことができる。
⑤ 課題解決においてDXを実践できる知識・態度	DX実践について自ら考察した経験や、課題を見出す経験、必要な知識を身につける機会が少なく、知識はまだ十分でない。	DX実践について一定の関心があり、基礎的な知識をある程度理解しているが、課題を見出すまでに至っていない。	DX実践への関心があり、実践事例を理解でき、必要な知識を身につけている。	DX実践への関心が深まり、実践事例の応用例を想像でき、必要な知識を身につけているとともに、課題解決への取り組み意欲を有している。	DX実践にあたり十分な知識を身につけ、課題解決に向けて少なくとも1つの道筋を見出すことができるとともに、課題解決への取り組み意欲を有している。
⑥ 課題に対して、身につけた知識や技能を活用して解決に向けた企画・立案ができ、他者と協働して解決を図ることができる力	DXによる地域課題の解決に対し、基礎的な知識やスキルがまだ十分でなく、自ら企画・立案を行う経験も少ない。	DXによる地域課題解決に必要な基礎的な知識やスキルが何であるかをある程度理解し、課題解決に向けた具体的な目標設定や企画立案方法について調べたり議論したりすることができる。	地域課題に対し、学んだ知識やスキルを活用して、学生同士で協力し、DXによる課題解決に向けた具体的な目標設定や企画立案を行うことができる。	地域課題に対し、身につけた知識やスキルを活用して、外部団体や対象者等との連携を通してDXによる課題解決に向けた具体的な目標設定や企画立案を行い、提案を見直したり、修正したりすることができる。	地域課題に対し、身につけた知識やスキルを活用して、外部団体や対象者等との連携を通してDXによる課題解決に向けた具体的な目標設定や企画立案を行い、実践結果をふまえてその結果を振り返り、問題点や課題を見出すことができる。

〇アセスメントプランの策定

各大学の SPARC 教育プログラムの学修成果・教育成果を可視化し、3 大学間で総合的に点検・評価することを目的に「SPARC 教育プログラム アセスメントプラン」を策定した。

授業科目レベルでは、連携開設科目においては「学生の授業評価」、「教員の授業評価」、「成績評価」を用いて分析を行い、共同開設科目においては連携開設科目で用いる 3 つの評価に加えて「PBL 連携企業・団体による満足度評価」を用いることとした。また、プログラムレベルでは、「SPARC 教育プログラム全体の科目の成績評価」、「ルーブリックによる学生の自己評価」、「SPARC 教育プログラムに関する

る満足度評価」を用いることとした。あわせて、点検・評価時期も定め、下表のとおりとした。

レベル	目的	対象科目	プログラム委員会が示すアセスメント	時 期	手法	実施者	備 考
授業科目レベル	授業科目の評価・改善	連携開設科目	学生の授業評価	授業終了後	Web	科目提供大学	初年度開講時のみ中間を実施(半期15回授業が対象)
			教員の授業評価	授業終了後	Web		
			授業科目毎の成績評価	授業終了後	—		
		共同開設科目	学生の授業評価	授業終了後	Web/紙	各大学	
			教員の授業評価	授業終了後	Web/紙		
			授業科目毎の成績評価	授業終了後	—		
			PBL連携企業・団体による満足度評価	「DXIによる課題解決(PBL)」終了後	Web/紙		
		各大学独自の科目	各大学で定める				
SPARC教育プログラムレベル	学生への学修指導、SPARC教育プログラムの評価・改善	各大学ごとのSPARC教育プログラム全体の科目	SPARC教育プログラムのルーブリックによる学生の自己評価	毎年	Web/紙	各大学	1年次オリエンテーション、1年次終了時、2年次終了時、3年次「DXIによる課題解決(PBL)」終了時
			SPARC教育プログラム全体の成績評価	毎年	—		
			SPARC教育プログラムの満足度評価	毎年	Web/紙		設備やMoodle等の満足度を含み、ルーブリックによる自己評価シートに入れる

○試行科目の授業評価結果

令和 6 年度前期に行った試行科目（「地域学」（山口大学、山口県立大学）、「データ科学と社会Ⅰ」（山口学芸大学）、「データ科学と社会Ⅱ」（山口県立大学、山口学芸大学）、「知的財産入門」（山口学芸大学）、「DX 概論」（山口大学））の授業評価結果を取りまとめ、連携教育プログラム委員会で報告し、令和 7 年度に向けて改善を図った。なお、試行科目の履修者数と授業評価の回答者数は以下の通りで、授業評価への回答率向上が課題である。

【地域学】提供大学：山口県立大学

履修者数：67 人（山口大学：7 人、山口県立大学：60 人）

回答者数：43 人（山口大学：4 人、山口県立大学：39 人）

【データ科学と社会Ⅰ】提供大学：山口大学

履修者数：7 人（山口学芸大学）

回答者数：7 人

【データ科学と社会Ⅱ】提供大学：山口大学

履修者数：129 人（山口県立大学：122 人、山口学芸大学：7 人）

回答者数：62 人（山口県立大学：55 人、山口学芸大学：7 人）

【知的財産入門】提供大学：山口大学

履修者数：7 人（山口学芸大学）

回答者数：7 人

【DX 概論】提供大学：山口大学

履修者数：40 人（山口大学）

回答者数：15 人

以上のように、ルーブリックの説明を行うとともに、授業評価を試行を踏まえて改善し、令和 7 年度からの本格実施への準備が整ったことから、自己点検・評価の判定は「目標・計画を上回った」として、評価点を 4 点とした。

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
I 連携教育プログラムに関すること I -5 教学IRに関すること	目標・計画を上回った	4点

I-6 DX による PBL に関すること

【DX による地域課題解決 PBL 系列】

「DX による地域課題解決 PBL 系列」は、「DX 概論(2 単位)」、「地域学(2 単位)」、「DX による地域課題解決(PBL)(4 単位)(以下 DX による PBL という)」で編成しており、「DX による PBL」は 3 大学間の共同開設科目として位置付け、3 年次に配当し、それまでに身に付けた STEAM の基礎的素養と DX による課題解決能力を活用した PBL を 3 大学で実施することとしている。「DX による地域課題解決 PBL 系列」は、「山口県の産業界が求める人材」を育成するために必要な教育として提示された「デジタル技術の基礎教育」、「PBL(課題解決型学習)」、「キャリア教育」を踏まえたものとなっている(33 頁参照)。

SPARC 教育プログラム科目区分	
DX による地域課題解決 PBL 系列	DX による地域課題解決 PBL
	DX 概論 地域学
STEAM 人材育成系列	データサイエンス教育
	知的財産教育
	分野横断的専門
	分野横断的教養

青色は DX による地域課題解決 PBL 系列、橙色は STEAM 人材育成系列

【DX による PBL 実施部会】

3 大学の「DX による PBL」の担当者間での情報交換・協議の場として、令和 4 年度に 3 大学の教職員で構成する「DX による PBL 実施部会」を設置し、これまで 14 回(令和 6 年度 8 回)開催した。「大学リーグやまぐち」の「地域が求める人材育成 WG」の座長を務める山口県立大学研究・地域連携担当副学長が同 PBL 実施部会の座長となり、同人材育成 WG と同 PBL 実施部会の関係性を強めることで、地域が求める人材ニーズを 3 大学の教育システム等に反映しやすい体制としている。

本事業採択前、山口大学は「YFL (Yamaguchi Frontier Leader: やまぐち未来創生リーダー) 育成プログラム」の導入、山口学芸大学は山口市名田島地域をフィールドとした地域課題解決演習の実施、山口県立大学は大学リーグやまぐちの山口型 PBL 運営のけん引役となる等、3 大学では、これまでも特色ある PBL 教育を導入している。その実績を活かして、「DX による PBL」に拡充していく必要があり、3 大学のこれまでの知見やノウハウを共有する形で、PBL の評価方法(学生アンケート、教員用アンケートと連携先へのアンケート等)の作成・実施と、連携先(協力企業等)への説明や契約書の共通化等について協議するとともに、協働して、令和 5 年度から継続して「DX による地域課題解決(PBL)合同発表会」の企画・広報・実施を担っており、令和 7 年度は、令和 8 年 2 月に開催する準備を進めている。

また、令和 7 年度から令和 9 年度にかけて、3 大学で実施中の DX による PBL の授業のノウハウを一元的に集約・蓄積することで、「DX による PBL の手引き(仮)」を作成することとしている。

【DX による PBL の試行実施】

「DX による PBL」は、同プログラムの根幹をなす重要な科目であり、令和 5 年度から継続して試行実施し、令和 6 年度は 12 つの企業等の協力を得て、山口大学 4 名、山口県立大学 42 名及び山口学芸大学 26 名、計 72 名の学生が参加し、右表の 18 のテーマに取り組んだ。

実施後に学生、教員、連携先(協力企業)に対してアンケート調査を実施した。3 者への共通的な質問項目として、それぞれの満足度(5 段階評価)に対する問いを行い、学生は 61%及び連携先(協力企業)は 89%が「ややそう思う(上位 2 段階目)」以上の肯定的な回答をしているのに対して、教員に対する「学生は、授業の内容に満足していると思いますか」の問いに対しては、「ややそう思う(上位 2 段階目)」以上の回答が 46%に留まっており、回答結果から、「DX による PBL」を担当することに対する不安感等を反映していることが伺えた。これまでの「DX による PBL」の試行実施では、その成否については、教員の PBL に対する理解・経験が大きいことが確認されていることから、今後も継続的に PBL に関する FD 活動を実施することで教員の資質・能力の向上を行うこととしている。また、学生アンケートでは、「先輩から PBL の話を具体的に聴く機会が欲しい」という複数の意見があったことから、令和 7 年度の「DX による地域課題解決(PBL)合同発表会」は、令和 7 年度に発足した新しい教育課程に入学した 1 年次生を参加させ、「DX による PBL」の理解を深めさせ、3 年次に履修する「DX による PBL」をイメージさせることとしている。

令和 6 年度(2024 年度) DX による地域課題解決(PBL)ポスター発表テーマ		
活気あふれ続ける阿東をここから!	外国人観光客や若者をターゲットにした山口県の魅力を伝えるメソッド	県内企業の魅力を伝える、広報用デジタルコンテンツ作成
阿東地域 夏の暑さ対策	山口を支える安心安全マップ&山口市のイベントマップ	子ども中心の地域づくり
理想の結婚式を叶えるプランニングシステム	やましろ地域の歴史と観光と名産	名田島の魅力発信
結婚×保育マッチング	地域の人々との親睦を深める 70 周年イベントの企画と実施	島・西開作コースの魅力発信し、交流人口を増やすためのリ・デザイン
東部地域グローバル人材育成事業に携わる	空き家プロジェクト	地域のイベントに大学生が参加する意義
AI 若者・消費者のアイデアを比較する	新卒就活サイト運営企業と考える 楽しい就活!	名田島フットパスの魅力発信

【DXによる地域課題解決(PBL)合同発表会】

学生が半年から1年をかけて取り組んだ「DXによるPBL」の活動を発表し、学生と県内企業・団体との交流の場となることを目的として「DXによる地域課題解決(PBL)合同発表会」を令和7年2月13日に実施した。PBLを実施した学生、活動を支援した教職員、連携先の山口県内の企業・団体等、約232名が参加した(右図)。

参加者数	学生	大学教職員	企業等	高校教職員	合計
R5年度	42	80	29	5	156
R6年度	84	71	74	3	232

R5年度は2024年2月15日、R6年度は2025年2月13日実施。単位は人。

今回の合同発表会の特徴は、学生及び企業等の参加者数が倍増している点にある。これは、第1回目(令和6年2月)の合同発表会において、参加した学生その他大学の学生と交流をしたいという意見を踏まえて、「PBLポスター発表」と「PBLテーブルトーク」の2つをメインにする「参加型及び交流型」の合同発表会とした。テーブルトークは、15のグループに分け、テーマは、あらかじめ企業、団体及び自治体から提出させ、60分間で①話題提供を行う組織のPR、②テーマの説明、③学生の自己紹介、④テーマに基づく意見交換を行った。この取組は、参加した企業等から高い評価を得ており、16～18頁にその状況を記載している。

3大学で「DXによるPBL」を令和5年度から継続して試行実施し、事業申請時に設定した「PBL学生数」、「テーマ設定数」及び「協力企業数」の数値目標を全て上回っており、学生、教員、連携先(協力企業)に対してアンケート調査を行って課題等を把握し、その改善に取り組んでいる。このことから、本評価項目に対する令和6年度の自己点検・評価は、「目標・計画を上回った(4点)」としている。

【事業の共通目標及び達成状況】〔SPARC事業計画調書から転載〕〔令和4年度該当なし〕

課題解決PBL(アントレプレナー教育を含む)：身に付けたSTEAMの基礎的素養とDXによる課題解決方法を活用したPBLを3大学合同で実施する。実施にあたっては地域連携プラットフォームに参加する企業・自治体の協力を得る。

数値目標項目及び実績等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
PBL参加学生数	目標		40	40	40	50	144	149
	実績		58	72				
PBLテーマ設定数	目標		8	12	16	20	30	40
	実績		21	18				
PBL協力企業等数	目標		4	6	8	10	15	20
	実績		9	12				

試行期間を含めた本教育プログラムを受講する3大学の学生数は以下のとおり。

【山口大学】R5～試行20名、R8～新課程25名 【山口県立大学】R5～試行20名、R7～新課程114名

【山口学芸大学】R6～試行10名、R9～新課程10名

PBL参加学生数は上記学生数から試算し、1グループ5名以内としてテーマ数を設定。1企業から2テーマとして協力企業数を設定。

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
I 連携教育プログラムに関すること I-6 DXによるPBLに関すること	目標・計画を上回った	4点

Ⅱ 各大学固有の教育課程の再編

Ⅱ-1 山口大学

(1)文理横断型教育を基盤とした教育プログラム

「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」（令和4年6月2日 総合科学技術・イノベーション会議決定）などに見られるように、文理横断的思考のための基礎的な能力（「基礎的 STEAM 力」）は教育改革の中心となっており、地域によらず必要とされる力である。これに「デジタル技術の基礎」と「分野横断的な地域人材への導入科目」を加えて、文理横断型教育を基盤とする STEAM 人材育成系列を構成している。

OSTEAM 人材育成系列

山口大学の SPARC 教育プログラムを右に示す。「STEAM 人材育成系列」（橙色網掛）は、データサイエンス教育、知的財産教育、分野横断的専門、及び分野横断的教養の必修科目群で構成している。連携開設科目はピンク色網掛で示す。

◆基礎的 STEAM 力

分野横断的教養群(1年次)は、基礎的 STEAM 力を身に付けるため、人文科学、社会科学、自然科学、学際的領域で編成している。「基礎セミナー」（1年次）では、多様な分野の教員から、専門分野について分野横断・文理融合的な観点からの解説を受け、併せてロジカル&クリティカルシンキング法も学修して、その内容をレポートやプレゼンテーションの形で表現する。

◆デジタル技術の基礎

令和6年度に試行した「データ科学と社会Ⅰ・Ⅱ」と「データ科学のための基礎数学」は33頁の表中にあるように山口県が求める人材育成に必要な「デジタル技術の基礎教育」に資するものになっている。

◆分野横断的な地域人材への導入

「山口と世界」（1年次）は、山口県の文化・社会、自然などを知り、地域社会に貢献する能力や態度を身に付けるための科目である。ロジカルシンキングやクリティカルシンキングも含まれており、分野横断的な幅広い視野を養う。33頁表中の山口県が求める人材育成に必要な「PBL」「キャリア教育」への導入的な学修として位置付けられる。

山口大学SPARC教育プログラム(ひと・まち未来共創学環)

		授業科目	履修	単位	年次
SPARC 教育プログラム	DXによる 地域課題 解決PBL 系列	地域課題 PBL	DXによる地域課題解決(PBL)Ⅰ	必修	2 3
			DXによる地域課題解決(PBL)Ⅱ	必修	2 3
		DX教育	DX概論	必修	2 2
	データサイエ ンス教育	地域学	地域学	必修	2 2
			データ科学と社会Ⅰ	必修	1 1
			データ科学と社会Ⅱ	必修	1 1
			統計学概論	必修	2 2
			人工知能概論	必修	2 2
	知的財産教育		データ科学のための基礎数学	必修	2 1
			知的財産入門	必修	1 1
	分野横断的 専門		人間行動科学入門(心理学概論)	必修	1 1
			知覚・認知心理学Ⅰ	必修	1 2
			「産業・組織とひとづくり」の心理学(産 業・組織心理学)	必修	2 2
			デザイン思考論	必修	2 2
			地域文化論	必修	2 1
	STEAM 人材 育成系列		コミュニティデザイン論	必修	2 2
			基礎セミナー	必修	2 1
			山口と世界	必修	1 1
			分野横断的教養科目群		
			哲学	必修	1 1
			歴史学	必修	1 1
			社会学	必修	1 1
			経済と法1	必修	1 1
			経済と法2	必修	1 1
			経済と法3	必修	1 1
			自然科学1	必修	1 1
			自然科学2	必修	1 1
			人間の発達と育成1	必修	1 1
			人間の発達と育成2	必修	1 1
			文化の継承と創造1	必修	1 1
			文化の継承と創造2	必修	1 1
			社会と医療	必修	1 1
			環境と人間	必修	1 1
			食と生命	必修	1 1

青はDXによる地域課題解決PBL系列、橙色はSTEAM人材育成系
ピンクは連携開設科目、緑は共同開設科目

○文理横断科目の実施状況

右表に連携開設科目の実施を示す。橙色網掛が STEAM 人材育成系列の科目である。令和 6 年度に 4 科目の実施を既に終えており、さらに令和 7 年度から「統計学概論」「人工知能概論」「地域文化論」を実施する。令和 8 年度に「デザイン思考論」「コミュニティデザイン論」を実施し、事業終了年度の令和 9 年度前には連携開設科目が全て実施される。科目提供大学と受講大学は表中に示す通りであり、各大学が連携・協働して実施している。

以上のように、文理横断的思考の基礎的な能力である「基礎的 STEAM 力」を基本とし、これに地域が求める人材育成ワーキンググループからの提示（33 頁）に基づく「デジタル技術の基礎」と「分野横断的な地域人材への導入」を加えて STEAM 人材育成系列を構成し、山口県立大学及び山口学芸大学と連携・協働して実施している。STEAM 人材育成系列には連携開設科目が 9 科目あるが、これらは全て事業最終年度の令和 9 年度には実施が完了する。以上のことから、山口大学の文理横断型教育を基盤とした教育プログラムの構築は順調であり、「ひと・まち未来共創学環」の設置も終えていることから、計画以上に進展していると言える。

《連携開設科目の実施年度》			実施済・実施中				実施予定
科目名	提供大学	受講大学	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
DXによる地域課題解決PBL系列							
DX概論	山口大	山・県・学					
地域学	県立大	山・県・学					
STEAM人材育成系列							
データ科学と社会Ⅰ	山口大	山・県・学					
データ科学と社会Ⅱ	山口大	山・県・学					
データ科学のための基礎数学	山口大	山・県・学					
知的財産入門	山口大	山・県・学					
統計学概論	山口大	山・県・学					
人工知能概論	山口大	山・県・学					
地域文化論	県立大	山・県					
デザイン思考論	県立大	山・県					
コミュニティデザイン論	県立大	山・県					

受講大学：山＝山口大学、県＝山口県立大学、学＝山口学芸大学

(2)地域課題に対して主体的に参画・挑戦する学生の育成に寄与する教育

ODX による地域課題解決 PBL 系列

SPARC 教育プログラムの表（前頁）にある「DX による地域課題解決 PBL 系列」（水色の網掛）は、「DX 概論」「地域学」「DX による地域課題解決(PBL)Ⅰ・Ⅱ」からなっており、33 頁の表中の山口県が求める人材育成に必要な「PBL」「キャリア教育」に資する科目である。

「DX 概論」では、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の背景、概念、重要性などを理解し、データやデジタル技術の活用法の概要を学ぶ。実際に DX を推進している企業の講師を招いて、DX の取り組み事例を紹介し、企業がどのようにデータやデジタル技術を活用して課題解決に取り組んでいるのか（競争力を高めようとしているのか）を学ぶ。

「地域学」は山口県立大学から連携開設科目として提供を受けるもので、実際に地域に出るための知識や技能、態度や行動力を育むことを目的とし、フィールドワークの手法について理解し、倫理的・実践的な課題を把握する。令和 6 年度の試行では、ゲストスピーカーを招きデータサイエンスやデジタルなどを活用して企業や行政、民間団体からみた地域課題の発見や解決に向けた事例について、「課題の要因分析」、「類似の先行事例発見」、「要因を解決に向けて動かす鍵となる点」についてグループに分かれてディスカッションを行った。

「DX による地域課題解決 (PBL) Ⅰ・Ⅱ」

・ポスター発表とテーブルトーク 《3 大学共通》

連携教育プログラム委員会内に設置した「DX による PBL 実施部会」の主導により、令和 5 年度(2024 年 2 月 15 日)と令和 6 年度(2025 年 2 月 13 日)に「DX による PBL 合同発表会」を行った。右表に示すように多くの参加者があり、令和 6 年度は前年度よりも大き

参加者数	学生	大学教職員	企業等	高校教職員	合計
R5年度	42	80	29	5	156
R6年度	84	71	74	3	232

R5年度は2024年2月15日、R6年度は2025年2月13日実施。単位は人。

く参加者数が伸びた。

令和 5 年度は口頭・ポスターの発表のみで、参加企業等からは学生との交流を望む声が多くあったため、令和 6 年度はポスターのみ（下表にテーマ一覧を示す）として発表時間を短縮し、テーブルトークを実施するようにした（写真）。学生との交流を前面に出した募集（本頁のチラシを参照）が、企業等からの参加者大幅増の主たる要因と思われる。テーブルトークの評価は高く（次ページ円グラフ：回答者 116 人）、アンケートには「学生との相互理解が進む」「会社では気づかないアイデアが学生から得られた等」テーブルトークを評価する意見が多くあった。



PBL テーブルトークの様子（令和 6 年度）

令和6年度(2024年度)「DXによる地域課題解決(PBL)」ポスター発表テーマ		
活気あふれ続ける阿東をここから！	外国人観光客や若者をターゲットにした山口県の魅力を伝えるメソッド	県内企業の魅力を伝える、広報用デジタルコンテンツ作成
阿東地域 夏の暑さ対策	山口を支える安心安全マップ&山口市のイベントマップ	子ども中心の地域づくり
理想の結婚式を叶えるプランニングシステム	やましろ地域の歴史と観光と名産	名田島の魅力発信
結婚×保育マッチング	地域の人々との親睦を深める70周年イベントの企画と実施	島・西開作コースの魅力を発信し、交流人口を増やすためのリ・デザイン
東部地域グローバル人材育成事業に携わる	空き家プロジェクト	地域のイベントに大学生が参加する意義
AI・若者・消費者のアイデアを比較する	新卒就活サイト運営企業と考える「楽しい就活！」	名田島フットパスの魅力を発信

本事業は、山口県内の多くの企業の参加を得て、DX による PBL の発表を行った上で、3 大学の学生とのテーブルトークを実施し、高い評価を得ている。このように構築した PBL の実施体制は有効に機能しており、3 年目において高い達成度を得ていると言える。

・アントレプレナーシップ

「DX による地域課題解決 (PBL) I・II」では、アントレプレナーシップに対するマインド、必要な基礎知識などを学んだ上で、実際に経営している企業での研修を通して、その企業を活性化させるプランを DX マインドをもって計画する。実施した PBL においても学生が自らテーマを設定し、新たな価値を DX の視点から生み出す試みを行なえるように指導をしている。

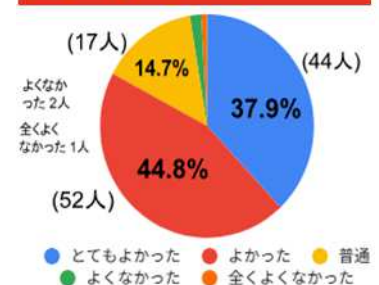
○「ひと・まち未来共創学環」独自の PBL に向けた準備

・PBL 担当教員への説明会

令和 9 年度からのひと・まち未来共創学環での DX による PBL の本格導入に向けて、令和 7 年 3 月に新学環の教員を対象に「学環の PBL の進め方に関する説明会」を開催し、学環における PBL の位置付け、教員間で PBL の進め方や内容の標準化、ループリックの設定等について情報共有し、令和 7 年 9 月末を目途に、PBL の実施ステップ、実施ステップの目的・実施項目、活動記録簿の標準を策定する予定である。

・受け入れ企業開拓への課題

山口県内企業の大半を占める中小・中堅企業では、DX という言葉に対する認識と現場のニーズにズレがあり、受け入れ先企業の開拓が課題とな



っている。

・DX ラウンドテーブルの開催

令和 7 年 3 月に山口大学を会場として、「地域発の DX」をテーマに「DX ラウンドテーブル」を開催し、民間企業などから経営層等 31 名の参加があった。これは前述の受け入れ企業開拓への課題を解決するための方策ともなっている。

『DX と地域 我々・地域に、なぜ、DX は必要なのか』と題した基調講演と、また、地域の動向や課題を踏まえ、デジタル技術やデータを活用して新たな価値を創出し、競争力を高める DX の取り組みや、そのための人材の育成、確保について、活発な情報交換を行った。今後も、様々な交流機会を定期的に設けるとともに、企業及び地方自治体等のニーズ把握を行なう。



DX ラウンドテーブルの写真

以上のように、DX による地域課題解決の基礎知識となる「DX 概論」と「地域学」を大学共通で履修し、「DX による地域課題解決(PBL)Ⅰ・Ⅱ」(アントレプレナー含む)では、令和 5、6 年度に渡って 3 大学合同の発表会を開催した。令和 6 年度の参加者は企業を中心として大きく伸びており、新たに実施したテーブルトークの評価も高い。PBL では地域の企業や団体等との交流から見出したテーマを学生が主体的に設定しており、山口大学の「ひと・まち未来共創学環」における PBL への意識付けとして十分なものである。同学環の PBL 担当教員への説明会や企業等への接続を強めるため取組もなされており、十分に進捗していると言える。

(3)正課内の取組

申請時の計画調書では、令和 8 年度(2026 年度)に「人間科学共創学環」を設置するとしていたが、文系 DX 人材育成の基本的考え方であるウェルビーイングを反映させた名称である「ひと・まち未来共創学環」を、申請時の計画よりも 1 年早く令和 7 年度(2025 年度)に設置した。教育学部、経済学部、理学部、国際総合科学部の既存学部及び全学の教育研究支援組織である教育・学生支援機構及び情報・データ科学教育センターが連携し、分野横断・文理融合的な教育を展開する。独立した学位プログラムであるため、学環の科目は全て正課内で実施される。

○「ひと・まち未来共創学環」の準備から設置まで

・「学部等関係課程設置検討部会(令和 4 年度:2 回/令和 5 年度:3 回/令和 6 年度:1 回)」及び「文系 DX 教育カリキュラム検討ワーキンググループ(令和 4 年度:6 回/令和 5 年度:11 回)」において、3 ポリシー、教育課程編成及び授業科目の内容、カリキュラムマップの策定、学生定員及び教員組織編制の検討を進め、令和 5 年 9 月に設置構想案を策定した。

・新学環を担当する主要な基幹教員で構成する WG を令和 5 年 11 月から、定期的で開催(令和 5 年度:14 回/令和 6 年度 2 回開催)し、設置申請書類の作成及び入学者選抜の検討を進めた。

・学内諸会議の審議を経て、新学環を令和 8 年度から令和 7 年度に前倒しして設置することを大学として決定し、文部科学省に設置の届出を令和 6 年 9 月に行い受理された。

○「ひと・まち未来共創学環」の履修について

・「文系 DX 人材」を育成する山口大学の教育課程であり、「ひと・まち共創心理系プログラム」と「ひと・まち共創社会系プログラム」からなり、どちらも卒業要件は共通教育科目から 30 単位以上、専門科目から 98 単位以上、合計 128 単位以上である。

・これら2つのプログラムとも専門科目は28単位であるが、うち6単位分は他方のプログラムから修得する。

・専門科目として他に学環基盤科目を 46 単位、課題解決科目を 6 単位、卒業研究を 6 単位修得しなければならない。加えて専門科目全体から 12 単位を修得する必要がある。

・3 大学の連携開設科目は上記の学環基盤科目と共通教育科目(30 単位)に配置されている。

・学環基盤科目の「DX 概論」「地域学」、課題解決科目の「DX による地域課題解決(PBL)」は全学の DX 教育プログラムである「Yu-DX」と共有しており、これにより他学部へ展開する。

○教員体制とファカルティディベロップメント(FD)

・基幹教員は教育学部 12 名、経済学部 6 名、国際総合科学部 4 名、理学部 2 名、教育・学生支援機構 5 名、情報・データ科学教育センター 1 名の合計 30 名である。

・上記基幹教員とその他関係教員を対象とした FD として「山口大学 DX 教育研究会」を 2023 年 9 月 19 日、2024 年 12 月 5 日にそれぞれ社会学、心理学を主軸としたテーマで開催した。

教育課程の概要	
卒業研究	卒業研究
課題解決科目	DXによる地域課題解決(PBL)
プログラム専門科目	<div>心理・行動科学系専門科目</div> <div>発達心理学、感情・人格心理学、心理的アセスメント、など</div> <div>社会科学系専門科目</div> <div>観光マーケティング論、地域企業経営論、現代社会学概論、質的データ解析法など</div>
学環基盤科目	<div>情報処理言語 I・II、心理学的支援法、統計学概論・演習、データサイエンス概論・演習、人工知能概論・演習、DX概論、デザイン思考論など</div> <div>人間行動科学入門(心理学概論)、行動科学概論、地域学、コミュニティデザイン論、社会学概論、社会調査法、経済学概論、経営学概論など</div>
共通教育科目	知的財産入門、データ科学と社会、知の広場、山口と世界、人間の発達と育成、など

以上のように、山口大学は計画よりも 1 年早く文系 DX 人材を養成する専門課程である「ひと・まち未来共創学環」を設置した。その準備のために部会やワーキンググループによって検討を重ね、令和 6 年 9 月に文部科学省に設置の届け出が受理された。これは学部相当の独立した学位プログラムであるため、カリキュラムは全て正課内の科目から構成されており、SPARC 教育プログラムの連携開設科目も含む。このように、SPARC 事業実施開始から 3 年目で新規の教育プログラムを実現し、カリキュラムは全て正課の科目で構成されていることから、計画通りの事業実施がなされていると判断できる。

山口大学は 2025 年度(令和 7 年度)から本 SPARC 事業による「ひと・まち未来共創学環」を設置し、4 月に第 1 期生を迎え教育プログラムの運用に入っている。また、上述の(1)文理横断型教育を基盤とした教育プログラム、(2)地域課題に対して主体的に参画・挑戦する学生の育成に寄与する教育、(3)正課内の取組の進捗状況を総合的に判断して、自己点検・評価の判定は、「目標・計画の通り実施した」として、評価点は 3 点とした。

(4)各大学固有の設定目標と達成状況

■人間の心理・行動の理解と地域社会に対する分析力を基礎として地域課題の発見と解決ができる文系 DX 人材

□新設する学部等関係課程(人間科学共創学環)の目標と役割[SPARC 事業計画調書から転載][令和 4 年度・令和 5 年度該当なし]

文系 DX 人材に必要な資質・能力を SPARC 教育プログラムで身に付けたのち、社会の様々な場面での人間の心や行動についての深い理解と、データサイエンスの知識を強化するとともに、地域社会の仕組みなどを理解・分析できる社会学などを学際的に学ぶ。これにより、課題の解決のためにデジタル技術や技術などを活かすプロセスを提示できる人材を育成する。

数値目標項目及び実績等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
輩出した文系DX人材数(卒業生数)	目標			20	20	20	20	20
	実績			29				
卒業生満足度(卒後調査)	目標			80%	80%	80%	85%	85%
	実績			調査予定				
就職企業満足度(卒後調査)	目標			85%	85%	85%	90%	90%
	実績			調査予定				

・学環の開始年度は令和8年度(令和7年度に変更)のため、試行プログラムを受講した学生の卒業生数。プログラムの試行・改善を行うためのアンケートであり、従来のアンケートとは異なるため数値目標の具体的根拠はないが、参考として山口大学の令和元年度授業評価アンケートによる授業満足度は約80%。令和3年度に実施した事業所における直近5カ年の山口大学出身者に対する満足度は、肯定的回答が約95%。

□他の人社系学部への展開による文系DX人材養成の拡大〔SPARC事業計画調書から転載〕〔令和4年度・令和5年度該当なし〕

共通教育で全学的に「STEAM人材育成系列」の科目を実施しているため、「DXによる地域課題解決PBL系列」の科目を修得すれば、「SPARC教育プログラム」の条件を満たす。人文学部、教育学部、経済学部、国際総合科学部を中心にこの系列の学内展開を図り、文系DX人材の拡大を図る。

数値目標項目及び実績等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地域課題解決PBL系列プログラムの履修者	目標					30	50	50
	実績							

・他学部への展開は、学生の自主参加から始め、人間科学共創学環開始年度のR8は、4学部から7～8名程度を目標とし、次年度以降拡大する。

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
Ⅱ各大学固有の教育課程の再編 Ⅱ-1 山口大学	目標・計画の通り実施した	3点

II-2 山口県立大学

(1)文理横断型教育を基盤とした教育プログラム

「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」(令和4年6月2日 総合科学技術・イノベーション会議決定)などに見られるように、文理横断的思考のための基礎的な能力(「基礎的 STEAM 力」)は教育改革の中心となっており、地域によらず必要とされる力である。これに「デジタル技術の基礎」と「分野横断的な地域人材への導入科目」を加えて、文理横断型教育を基盤とする STEAM 人材育成系列を構成している。

OSTEAM 人材育成系列

山口県立大学の SPARC 教育プログラムのカリキュラムを右に示す。「STEAM 人材育成系列」は表の橙色の網掛部分となる。連携開設科目はピンク色の網掛で示している。

◆基礎的 STEAM 力

分野横断的教養(1 年次)は、「やまぐち未来デザインプロジェクトⅠ」(前期)、「Ⅱ」(後期)の2科目からなる。「Ⅰ」(前期前半の8回)では、3 学部 6 学科の1 年生全員が全体講義と各学科の専門的特徴に関する講義を受け、学際的な知識と視点を身につける。前期後半(7 回+試験)は各学科に分かれて、専門基礎で求められる文献検索や文献講読、ディスカッションやプレゼンテーション、レポート作成やピアレビューなどのアカデミックスキルを身につける。「Ⅱ」(後期 15 回+試験)では、6 学科から1 人ずつの学生を集めた6 人一組のグループをつくり、学科混成のグループワークで地域課題について議論し、ロジカルシンキングやクリティカルシンキング、データ検索やデータ分析、企画提案等の講義を受けながら、先行事例をふまえた課題解決策について話し合ったことをまとめてポスター発表をする。この2 科目は、令和6 年度に一般社団法人三菱みらい育成財団の「みらい育成アワード 2024」(カテゴリー4)グランプリを受賞し、高い教育成果が認められた。

			授業科目	履修	単位	年次
SPARC 教育プログラム	DXによる地域課題解決PBL系列	地域課題PBL	DXIによる地域課題解決(PBL)Ⅰ	必修	2	3
			DXIによる地域課題解決(PBL)Ⅱ	必修	2	3
		DX教育	DX概論	必修	2	2
	STEAM人材育成系列	地域学	地域学	必修	2	2
		データサイエンス教育	データ科学と社会Ⅰ	必修	1	1
			データ科学と社会Ⅱ	必修	1	1
			データ科学のための数学入門	必修	2	1
			データ科学のための基礎数学	必修	2	1
			データサイエンス概論	必修	2	1
			データサイエンス演習	必修	2	1
		知的財産教育	統計学概論	必修	2	2
			人工知能概論	必修	2	2
		分野横断的専門	知的財産入門	必修	1	1
			地域文化論	必修	2	1
			デザイン思考論	必修	2	2
		分野横断的教養	コミュニティデザイン論	必修	2	2
			やまぐち未来デザインプロジェクトⅠ	必修	2	1
			やまぐち未来デザインプロジェクトⅡ	必修	2	1

青はDXによる地域課題解決PBL系列、橙色はSTEAM人材育成系列、ピンクは連携開設科目、緑は共同開設科目

◆デジタル技術の基礎

従来は「コンピューターリテラシー」「データサイエンス概論」「データサイエンス演習」の3 科目をもって文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム リテラシー入門」の認定を受けていたが、令和6 年度からは「コンピューターリテラシー」を3 大学共通の「データ科学と社会Ⅰ・Ⅱ」に置き換え、内容の充実強化を図った。また、数学的思考やものの見方を強化するために「データ科学のための数学入門」「データ科学のための基礎数学」を追加し、さらに「統計学概論」「人工知能概論」を加えたデジタル技術の基礎教育を用意している。

◆分野横断的な地域人材への導入

国際文化学部の3 学科の学生が共通して分野横断的な専門性を身につけられるよう、地域の文化的資源から地域社会を再考する「地域文化論」、モノ・サービス・ビジネス・社会のしくみやシステムから分析・発想する力を養う「デザイン思考論」、地域コミュニティの新たな形や人間関係・ネットワークを構想するための「コミュニティデザイン論」を提供し、専門知識・技能・態度を身につけるものとなっている。また、産業のグローバル化・ボーダレス化により、さまざまな製品・情報・コンテンツ等は国内外の複雑な法律やルールを介して流通させる必要があることから知財に関する科目も3 大学共通で置いている。

○文理横断科目の実施状況

連携開設科目の実施については、令和6 年度までに「データ科学と社会Ⅰ」「データ科学と社会Ⅱ」「地域学」「DX 概論」(一部)の4 科目を試行している。令和7 年度からは「データ科学のための基礎数学」「知的財産入門」「地域文化論」を実施し、令和8 年度に「デザイン思考論」「コミュニティデザイン論」「統計学概論」「人工知能概論」を実施し、事業終了年度の令和9 年度前には連携開設科目が全て実施される。これらについては各大学が連携・協働して実施している。

以上のように、文理横断的思考の基礎的な能力である「基礎的 STEAM 力」を基本とし、これに地域が求める人材育成ワーキンググループからの提示に基づく「デジタル技術の基礎」と「分野横断的な地域人材への導入」を加えて STEAM 人材育成系列を構成し、山口大学及び山口学芸大学と連携・協働して実施している。STEAM 人材

育成系列には連携開設科目が 11 科目あるが、これらは全て事業最終年度の令和 9 年度には実施が完了する。以上のことから、山口県立大学の文理横断型教育を基盤とした教育プログラムの構築は順調であり、「国際文化学部再編」も終えていることから、計画以上に進展していると言える。

(2)地域課題に対して主体的に参画・挑戦する学生の育成に寄与する教育

ODX による地域課題解決 PBL 系列

DX による地域課題解決 PBL 系列については、前頁に示した表(山口県立大学の SPARC 教育プログラム)の水色で網掛けした部分となる。「DX 概論」「地域学」「DX による地域課題解決(PBL)Ⅰ・Ⅱ」の 4 科目からなり、3 大学共通の科目で構成されている。

「DX 概論」は令和 8 年度から山口大学より提供を受けることとなっており、その一部を令和 5 年度・6 年度に試行している。

「地域学」については令和 5 年度・6 年度に本学から山口大学に提供して試行を重ね、学生や教員の授業評価をふまえた改善を行ってきた。令和 6 年度の試行ではゲストスピーカー 4 名を招き、データサイエンスやデジタルなどを活用して企業や行政、民間団体等からみた地域課題の発見や解決に向けた事例について、「課題の要因分析」、「類似の先行事例発見」、「要因を解決に向けて動かす鍵となる点」に関する講義を受け、グループに分かれてディスカッションを行った。令和 7 年度 4 月からは、山口大学に加え山口学芸大学にも提供を行うため、シラバス改善、担当者の見直し、ゲストスピーカー 6 名への増員等について検討し、同時に、3 大学をつなぐ教育機器の確認、カウンターパート教員の連絡体制等の整備を行った。

「DX による課題解決(PBL)Ⅰ・Ⅱ」については、令和 6 年度には 9 つの企業・行政・団体等と連携し、9 人の教員と 1 名の事業連携コーディネーターが、それぞれ 1 年間をかけてプロジェクトを実施した。企業とのマッチングについては 4 月のオリエンテーション時に各 PBL の具体的内容を示したプログラムを学生に配布し、2 回の説明会を経て学生が希望するテーマ・内容を選び、授業を進めながら学生・企業・教員間でゴール設定や企画提案に関する意見交換を重ねて、地域課題に対して学生が主体的に参画したり挑戦したりできるような環境づくりを試行している。本格的な授業の実施は令和 7 年度入学生が 3 年生となる時点(令和 9 年度)になるため試行を継続し、授業改善を進める。

・ポスター発表とテーブルトーク 《3 大学共通》

連携教育プログラム委員会内に設置した「DX による PBL 実施部会」が令和 5 年度(2024 年 2 月 15 日)と令和 6 年度(2025 年 2 月 13 日)に「DX による PBL 合同発表会」を行った。右表に示すように多くの参加者があり、令和 6 年度は前年度よりも大きく参加者数が伸びている。

令和 5 年度は口頭・ポスターの発表のみで、参加企業等からは学生との交流を望む声が多くあったため、令和 6 年度はポスターのみ(下の表にテーマ一覧を示す)として発表時間を短縮し、テーブルトークを実施するようにした(写真)。

参加者数	学生	大学教職員	企業等	高校教職員	合計
R5年度	42	80	29	5	156
R6年度	84	71	74	3	232

R5年度は2024年2月15日、R6年度は2025年2月13日実施。単位は人。



PBL テーブルトークの様子(令和 6 年)

令和6年度(2024年度)「DXによる地域課題解決(PBL)」ポスター発表テーマ		
活気あふれ続ける阿東をここから!	外国人観光客や若者をターゲットにした山口県の魅力を伝えるメソッド	県内企業の魅力を伝える、広報用デジタルコンテンツ作成
阿東地域 夏の暑さ対策	山口を支える安心安全マップ&山口市のイベントマップ	子ども中心の地域づくり
理想の結婚式を叶えるプランニングシステム	やましろ地域の歴史と観光と名産	名田島の魅力発信
結婚×保育マッチング	地域の人々との親睦を深める70周年イベントの企画と実施	島・西開作コースの魅力を発信し、交流人口を増やすためのリ・デザイン
東部地域グローバル人材育成事業に携わる	空き家プロジェクト	地域のイベントに大学生が参加する意義
AI・若者・消費者のアイデアを比較する	新卒就活サイト運営企業と考える「楽しい就活!」	名田島フットパスの魅力を発信

学生との交流を前面に出した募集(チラシを参照)が、企業等からの参加者大幅増の主たる要因と思われる。テーブルトークの評価は高く(次頁円グラフ:回答者 116 人)、アンケートには「学生との相互理解が進む」、「会社では気づかないアイデアが学生から得られた」等、テーブルトークを評価する意見が多くあった。

本事業は、山口県内の多くの企業の参加を得て、DX による PBL の発表

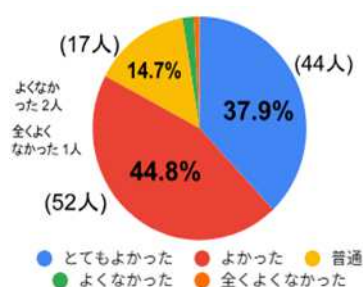


合同発表会の参加募集のチラシ

を行った上で、3 大学の学生とのテーブルトークを実施し、高い評価を得ている。このように構築した PBL の実施体制は有効に機能しており、3 年目において高い達成度を得ていると言える。

○国際文化学部再編後の 3 学科の特色を生かした PBL の準備

令和 6 年度後期後半(12 月から 3 月)にかけて、令和 7 年度 4 月当初に学生に配布する PBL プログラムの確定に向け、企業と教員とのマッチングや内容協議等を重ね、15 の企業・行政・団体との PBL 実施計画を作成した。これにより、令和 6 年度の 9 の企業・団体から大きく数を伸ばすこととなった。また、「DX」の要素をより明確にするために「データ分析型」「AI 活用型」「情報発信型」「サービスデザイン型」「アントレプレナーシップ型」等のタイプやゴール(成果物)を明確にし、令和 9 年度に 3 学科において 3 年生が本格的に実施する「DX による課題解決(PBL)」科目の充実強化や、体制整備をさらに進めることとしている。



3 学科の特性を生かした PBL では、「多言語×デジタル」(国際文化学科)、「デザイン×デジタル」(文化創造学科)、「データ・デジタル×ビジネス」(情報社会学科)の専門性により、3 年生になって履修する「DX による課題解決(PBL)Ⅰ・Ⅱ」で取り扱うプロジェクトは異なってくる。そのため、山口県内をはじめ、首都圏から山口県への進出を検討している IT 企業等について、山口県産業労働部イノベーション推進課や山口県東京事務所等と連携し、令和 5 年度・6 年度の 2 年間で企業面談を重ねてきた。3 学科に対して産業界が求める専門的知識や技能、PBL のテーマやプロジェクトのあり方、企業と連携した授業の工夫などについて協議を行い、地域社会の現実やニーズ、先進的な企業からの協力や支援を得るための情報収集を進めている。文系 DX 人材育成については、令和 6 年度に山口ファイナンスグループならびに西京銀行との包括連携を結び、3 学科の教育に対して具体的な支援を得ることとなった。また、やまぐち DX 情報拠点 Y-Base や IT 企業と連携した具体的な授業の工夫を進めている。「専門インターンシップ」科目も PBL へとつなげていく。

以上のように、DX による地域課題解決の基礎知識となる「DX 概論」と「地域学」を 3 大学共通で履修し、「DX による地域課題解決(PBL)Ⅰ・Ⅱ」では、令和 5、6 年度にかけて 3 大学合同の発表会を開催した。令和 6 年度の企業数・参加者ともに大きく伸びており、新たに実施したテーブルトークの評価も高い。PBL では地域の企業や団体等との交流から見出したテーマを学生が主体的に設定しており、山口県立大学の「国際文化学部再編」における PBL への意識付けとして十分なものである。PBL 担当教員への説明会や FD、企業等との密接な連携もしており、十分に進捗していると言える。

(3)正課内の取組

○国際文化学部の再編

申請書では、地域の課題解決のために必要な「地域社会の未来をリデザインし、人々の暮らしの DX 推進に貢献できる人材」育成を目指す教育プログラムへと国際文化学部を再編し、令和 7 年度に開始するとしており、この目的は達成した。なお、申請書では国際文化学部から文化情報学部(仮称、入学定員 114 人)に名称変更し、「国際コミュニケーション学科」と「地域創造学科」の 2 学科体制を計画していた。これについては、令和 4 年度から 5 年度の学部再編協議、県との協議、高校生や企業等へのニーズ調査等を通して検討を重ねた結果、学部名称は変更せず、SPARC 教育プログラムを基盤とする専門教育を大きく見直すとともに、情報社会学科を新設して 3 学科体制(入学定員 135 人、大学総定員 5 人増)とすることを本事業のフォローアップ審査(令和 5 年度)で説明し了承を得た。

令和 7 年度開始に向けた学則改正、基幹教員配置、教職(情報、高校)の申請等を行い、新学科説明会を対面・オンライン・メタバースで実施し、令和 7 年度 4 月に新たな国際文化学部 3 学科体制を開始している。

○3 学科の学位プログラム

SPARC 教育プログラムは、3 学科(124 単位)中の 33 単位となり、すべて必修科目としていることから、3 学科の学生全員が正課内で履修する。国際文化学科では、SPARC 教育プログラム(33 単位)に加え、「プログラミング思考Ⅰ・Ⅱ」「AI 活

新学科説明会

オンラインミーティング会場

5月31日(金) 17:30~18:10
6月14日(金) 18:30~19:10

URL: <https://forms.office.com/6322ay1TP...>

メタバース会場

6月7日(金) 17:30~18:10
6月21日(金) 18:30~19:10

URL: <https://forms.office.com/6322ay1TP...>

お問い合わせ

山口県立大学 SPARC推進室

〒753-8502 山口県山口市徳島町2番2-1
Tel: 083-929-6204 (平日9時~17時)
Email: sparc-room@yprk.yamaguchi-u.ac.jp

用演習」「マルチメディア概論」「ビジネスプランニング論」「経営情報マネジメント概論」等を専門教育に加え、多言語と人工知能・データ・デジタルを強化した 124 単位でカリキュラムを構成している。文化創造学科では上記に加え、「デジタルクリエイションⅠ・Ⅱ」「地域デザイン論・演習」等も加えた 124 単位としている。新設した情報社会学科では、新たな「文学関係、工学」の分野となるため、教員の構成も既存の学部学科からの配置替えや新規採用により、約半数を博士(工学)取得者で構成している。カリキュラムについては、「つくる」「つながる」「かかわる」の 3 領域を特色とし、数学、統計学、データサイエンス、プログラミング、人工知能、DX 等に関する専門科目を幅広く用意するとともに、「デジタル技術のための数学」「情報通信ネットワーク論」「サーバー構築演習」「画像情報処理」「自然言語システム」「仮想化技術」「GIS 学」等も深く学ぶ 124 単位で構成している。

○教員体制とファカルティディベロップメント(FD)

基幹教員は、国際文化学科 10 名、文化創造学科 9 名、情報社会学科 11 名で、国際文化学部合計で 30 名となっている。情報社会学科では令和 7 年度にもう 1 名の採用人事があり、12 名となる。

国際文化学部再編後の新しい 3 学科の基幹教員として教育研究を開始するためには、意識改革とともに新しい教員アイデンティティ形成が必要となる。そこで、まず令和 6 年 9 月に国際文化学部教員全員で「3 つの新カリキュラムへの移行に向けたティーチング・ポートフォリオ(TP)の作成」FD を実施した。また、令和 7 年 2 月には近隣大学から情報関連学部のカリキュラムや教育方法を学ぶ FD を開催した。さらに、令和 6 年 7 月・9 月に韓国の学術交流提携大学・慶南大学と「産業界と連携した PBL シンポジウム」を、令和 7 年 1 月には韓国のスタートアップ(起業家)教育協会と「起業マインド育成」に関するシンポジウム・研修を行い、特に PBL やスタートアップに関する教育プログラムの国際通用性についての議論を行った。

以上のように、山口県立大学は SPARC 教育プログラムを共通基盤としつつ、文系 DX 人材を養成する 3 つの教育課程(3 学科)に再編し、計画通り令和 7 年に開始した。カリキュラムは SPARC 教育プログラムの連携開設科目や共同開設科目も含む全てが正課内の科目として構成されている。このように、SPARC 事業実施開始から 3 年目で新規の教育プログラムを実現し、カリキュラムは全て正課の科目で構成されていることから、計画通りの事業実施がなされていると判断できる。

山口県立大学は、2025(令和 7)年度から本 SPARC 事業による「国際文化学部再編」後の新たな教育目標、3 つのポリシー、新カリキュラム、新アセスメントプランによる教育プログラムを開始した。既存の国際文化学科、文化創造学科の 2 学科体制に、情報社会学科(新設)を加えた 3 学科体制とし、いずれも「SPARC 教育プログラム」を基盤とし、その上に特色ある新たな専門教育プログラムを置き、4 月に新入生を迎えた。また、上述の(1)文理横断型教育を基盤とした教育プログラム、(2)地域課題に対して主体的に参画・挑戦する学生の育成に寄与する教育、(3)正課内の取組の進捗状況を総合的に判断して、自己点検・評価の判定は、「目標・計画の通り実施した」として、評価点は 3 点とした。

(4)各大学固有の設定目標と達成状況

■地域社会の未来をリデザインし、人々の暮らしの DX 推進に貢献できる人材 [SPARC 事業計画調書から転載] [令和 4 年度該当なし]

多様な人材がチームを組んで課題解決に取り組む現代の企業活動においては、人間活動を工学や経済・経営の観点からだけでなく、新たな文化的価値創出や感性・幸福度等の観点から分析・発信できる人材が必要になる。そこで、新技術を活用した国際的なコミュニケーション力を有し、文理横断的な知識とスキル、ICT・AI・デジタル革命の進む新時代に向けて柔軟で創造的なデザイン思考をもって課題解決に取り組める文系 DX 人材を育成する。

数値目標項目及び実績等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
SPARC 教育プログラム参加者数	目標				114	228	342	456
	実績							
専門教育履修者の身に付ける力の到達度に対する自己評価(5段階評価)	目標				3.0	3.5	4.0	4.5
	実績							
専門教育履修者の満足度(学生調査)	目標				60%	70%	80%	90%
	実績							
PBL連携企業満足度	目標		60%	65%	70%	80%	85%	90%
	実績		60%	85%				

・再編学部を開始年度は令和7年であるため、毎年114名程度を計上する。履修者満足度は令和7年開始の正課科目に対する学生調査による。PBL連携企業満足度については現在のPBLを連携法人設立後の試行プログラムに入れて開始したもので測り、3大学共同のPBLが3年次に開始する令和9年に接続していく。

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
Ⅱ 各大学固有の教育課程の再編 Ⅱ-2 山口県立大学	目標・計画の通り実施した	3点

II-3 山口学芸大学

◆「文系 DX 教員養成プログラム」

「文系 DX 教員養成プログラム」は既存の教育課程である本学独自の「教員養成教育プログラム」に、「STEAM 人材育成系列」及び「DX による地域課題解決 PBL 系列」の 2 系列からなる「SPARC 教育プログラム」を盛り込むことで構成し、SPARC 教育プログラムの 19 科目 35 単位を全て必修としている。本学の SPARC 教育プログラムのカリキュラムマップを右に示す。

(1)文理横断型教育を基盤とした教育プログラム

「Society 5.0 の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」（令和 4 年 6 月 2 日 総

合科学技術・イノベーション会議決定）などに見られるように、文理横断的思考のための基礎的な能力（「基礎的 STEAM 力」）は教育改革の中心となっており、「山口県教育振興基本計画」（令和 5 年 10 月 山口県教育委員会）（以下「基本計画」と言う。）においても、新たな時代を創造する人材を育む教育の推進として、「教育 DX の推進」と「新たな価値を創造する人材の育成」を掲げている。また、同基本計画では学ぶ力・創る力・生き抜く力からなる 3 つの力の育成として、「学ぶ力」（これからの社会において求められる、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断を可能にする、生涯を通じて主体的に学び続ける力）、「創る力」（将来の予測が困難ななか、よりよい未来に向かって新たな価値を創り出す力）、「生き抜く力」（自己を肯定し、社会の中で役割を果たす責任感や勤勉な態度を有し、多様な他者と連携・協働しながら、様々な困難を乗り越えていく行動力）の育成を担う教員の養成が必要とされている。

OSTEAM 人材育成系列

「STEAM 人材育成系列」（橙色網掛）は、データサイエンス教育、知的財産教育、分野横断的専門、及び分野横断的教養の必修科目群で構成している。そのうち連携開設科目をピンク色網掛で示す。

◆基礎的 STEAM 力

分野横断的教養は、1 年次に配当する「大学教育基礎演習」並びに「自主課題演習Ⅰ」、及びデータサイエンスの基礎的理解に関する連携開設科目並びに本学独自科目により、論理的思考力やディスカッション、プレゼンテーション、レポート作成などのスキルを身につける。

◆デジタル技術の基礎教育

令和 6 年度には、「データ科学と社会Ⅰ・Ⅱ」による基礎的なデジタル技術に関する理解と技能の獲得に加え、これらを理解するための数学的思考やものの見方を養う「データ科学のための基礎数学」及びその応用に関する基礎的理解として「統計学概論」並びに「人工知能概論」を提供した。

なお、SPARC 教育プログラムには組み込まれていないものの、文系学生を数学的思考へ導入することを意図した「データ科学のための基礎数学入門」を 1 年次に配置している。

◆分野横断的な地域人材への導入

分野横断的な視点を身につけるため、「分野横断的専門」区分の「自主課題演習Ⅰ」「デザインと造形」及び「国際論」の 3 科目とあわせて「分野横断的教養」区分では「大学教育基礎演習」「データ科学とプログラミング」「哲学」「美術概論」「暮らしのなかの科学」及び「地域理解」を提供した。

また、大学の学修や研究はもとより、将来、教育現場で教材作成や実践研究に際して必要となる知的財産に関する基礎的な対応力を養成するため「知的財産入門」を 1 年次に配当した。

山口学芸大学 SPARC 教育プログラム(文系 DX 教員養成プログラム)

			授業科目	履修	単位	年次	
SPARC教育プログラム	DXによる地域課題解決PBL系列	地域課題PBL	DXによる地域課題解決(PBL)Ⅰ	共通必修	2	3	
			DXによる地域課題解決(PBL)Ⅱ	共通必修	2	3	
		DX教育	DX概論	共通必修	2	2	
			地域学	共通必修	2	2	
	STEAM人材育成系列	データサイエンス教育	データ科学と社会Ⅰ	共通必修	1	1	
			データ科学と社会Ⅱ	共通必修	1	1	
			データ科学のための基礎数学	共通必修	2	1	
			統計学概論	共通必修	2	2	
			人工知能概論	共通必修	2	2	
			知的財産入門	共通必修	1	1	
		知的財産教育	自主課題演習Ⅰ	必修	2	1	
			分野横断的専門	デザインと造形	必修	2	3
				国際論	必修	2	2
		分野横断的教養		大学教育基礎演習	必修	2	1
			データ科学とプログラミング	必修	2	3	
			哲学	必修	2	1	
			美術概論	必修	2	1	
			暮らしのなかの科学	必修	2	3	
			地域理解	必修	2	1	
	分野横断的教養以外の教養科目		選択必修	6~22	1~4		
	教員養成教育プログラム		教員免許状関連学科科目	小学校教諭	選択必修	61~	1~4
		中学校教諭		選択必修	59~	1~4	
		小学校+中学校教諭		選択必修	79~	1~4	
		教師としての学びを広げる科目		選択	0~20	1~4	
	子ども学・グローバル学関連科目		選択必修	5~15	1~4		

青は DX による地域課題解決 PBL 系列、橙色は STEAM 人材育成系列、ピンクは連携開設科目、緑は共同開設科目

○文理横断科目の実施状況

令和 6 年度には、「データサイエンス教育」で「データ科学のための基礎数学」及び「データ科学と社会Ⅰ・Ⅱ」、「分野横断的専門」で「自主課題演習Ⅰ」、「分野横断的教養」で「大学教育基礎演習」「哲学」「美術概論」及び「地域理解」、「知的財産教育」で「知的財産入門」をそれぞれ開講した。

令和 7 年度には「データサイエンス教育」で「統計学概論」「人工知能概論」とともに「分野横断的専門」で「国際論」を提供し、令和 8 年度には「分野横断的専門」で「デザインと造形」、「分野横断的教養」で「データ科学とプログラミング」及び「暮らしのなかの科学」を提供することとしている。

以上のように、文理横断的思考の「基礎的 STEAM 力」を基盤とし、これに「大学リーグやまぐち」の「地域が求める人材ワーキンググループ」からの提示にもとづく「デジタル技術の基礎」と「分野横断的な地域人材の導入」を加えて STEAM 人材育成系列を構築しており、山口県立大学や山口大学と協働して令和 9 年度の本事業終了まで継続することとしている。当初の計画どおり令和 6 年度から SPARC 教育プログラムの試行を開始するとともに、試行からえられた知見をもとに、STEAM 教育を継承して令和 10 年度にスタートさせる新たな学位プログラムの検討を進めていることから、計画のどおり事業を推進していると言える。

(2)地域課題に対して主体的に参画・挑戦する学生の育成に寄与する教育

○DX による地域課題解決 PBL 系列

SPARC 教育プログラムの表中にある「DX による地域課題解決 PBL 系列」は、「DX 概論」「地域学」及び「DX による地域課題解決 (PBL)Ⅰ・Ⅱ」からなっており、山口県が求める人材を育成するために必要な「PBL」及び「キャリア教育」に資する科目である。

「DX 概論」(令和 7 年度開講)は、山口大学から提供を受け、デジタル・トランスフォーメーション (DX) の背景、概念、重要性などを理解し、データやデジタル技術の活用法について概要を学ぶ。実際に DX を推進している企業等の講師を招いて、DX の取り組み事例を紹介し、データやデジタル技術を活用して課題解決に取り組んでいるのかを学ぶ内容となっている。

「地域学」(令和 7 年度開講)は、山口県立大学から提供を受ける予定で、地域に出て主体的・実践的に学ぶため、フィールドワークの手法を理解し、倫理的・実践的な課題を把握する内容となっている。

「DX による地域課題解決 (PBL)Ⅰ・Ⅱ」(令和 8 年度開講予定)は、SPARC 教育プログラムの集大成的な位置づけの科目として、3 大学の共同開設科目として 3 年次に配当している。SPARC 教育プログラムの登録者が 3 年次となる令和 8 年度に開講予定であるため、令和 5 年度からは既存教育課程で 2 年次に開講している「地域課題解決演 (PBL)Ⅰ・Ⅱ」を SPARC 教育プログラムの「DX による課題解決 (PBL)Ⅰ・Ⅱ」の試行科目として位置付けた。実施にあたり PBL に協力先との間で地域課題解決演習 (PBL) 実施に関する覚書を取り交わし、活動成果については協力先の役員・住民、行政担当者約 20 名に対して 5 チームが報告を行った (写真)。



報告テーマは以下のとおりであった。(〇〇には、地域名が入ります。)

- ・「〇〇の魅力発信－新しい価値の創造を目指して－」
- ・「〇〇フットパスの魅力発信－豊かな自然の中で仲間を増やすプロジェクトN－」
- ・「〇〇コースの魅力発信し、交流人口を増やすためのリデザイン」
- ・「子ども中心の地域づくり－〇〇地域での実践を通して－」
- ・「地域のイベントに大学生が参加する意義－関係人口の観点から－」

令和 6 年度からは実施体制を強化して教員を 3 名に増員し、スチューデントアシスタント (SA) 1 名及び職員 1 名が指導補助にあたった。

DX-PBL の試行については、やまぐち共創大学コンソーシアムの連携教育プログラム委員会のもとに設置された「PBL 部会」において、アセスメントや合同発表会の開催など 3 大学合同の取組みについて協

議を行った。

本格的な授業の実施は令和6年度入学生が3年生となる時点（令和8年度）となるため試行を継続し、授業改善を進める。

・ポスター発表とテーブルトーク 《3大学共通》

連携教育プログラム委員会内に設置した「DXによるPBL実施部会」が令和5年度(2024年2月15日)と令和6年度(2025年2月13日)に「DXによるPBL合同発表会」を行った。右表に示すように多くの参加者があり、令和6年度は前年度よりも大きく参加者数が伸びている。

令和5年度は口頭・ポスターの発表のみで、参加企業等からは学生との交流を望む声が多くあったため、令和6年度はポスターのみ（下表にテーマ一覧を示す）として発表時間を短縮し、テーブルトークを実施するようにした（写真）。学生との交流を前面に出した募集（チラシの図を参照）が、企業等からの参加者大幅増の主たる要因と思われる。テーブルトークの評価は高く（円グラフ：回答者116人）、アンケートには「学生との相互理解が進む」「会社では気づかないアイデアが学生から得られた」等、テーブルトークを評価する意見が多くあった。

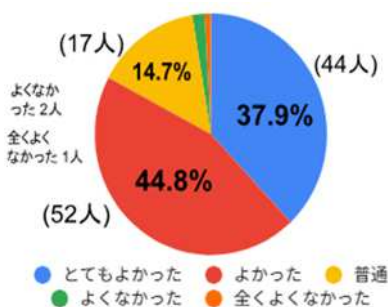
本事業は、山口県内の多くの企業の参加を得て、DXによるPBLの発表を行った上で、3大学の学生とのテーブルトークを実施し、高い評価を得ている。このように構築したPBLの実施体制は有効に機能しており、3年目において高い達成度を得ているといえる。

参加者数	学生	大学教職員	企業等	高校教職員	合計
R5年度	42	80	29	5	156
R6年度	84	71	74	3	232

R5年度は2024年2月15日、R6年度は2025年2月13日実施。単位は人。



PBL テーブルトークの様子（令和6年度）



企業等への参加募集のチラシ

令和6年度(2024年度)「DXによる地域課題解決(PBL)」ポスター発表テーマ		
活気あふれ続ける阿東をここから！	外国人観光客や若者をターゲットにした山口県の魅力を伝えるメソッド	県内企業の魅力を伝える、広報用デジタルコンテンツ作成
阿東地域 夏の暑さ対策	山口を支える安心安全マップ&山口市のイベントマップ	子ども中心の地域づくり
理想の結婚式を叶えるプランニングシステム	やましろ地域の歴史と観光と名産	名田島の魅力発信
結婚×保育マッチング	地域の人々との親睦を深める70周年イベントの企画と実施	島・西開作コースの魅力を発信し、交流人口を増やすためのリ・デザイン
東部地域グローバル人材育成事業に携わる	空き家プロジェクト	地域のイベントに大学生が参加する意義
AI・若者・消費者のアイデアを比較する	新卒就活サイト運営企業と考える「楽しい就活！」	名田島フットパスの魅力を発信

・アントレプレナーシップ教育

地域課題に対して主体的に参画・挑戦する学生の育成はもとより、基本計画の掲げる「新たな価値を創造する人材の育成」に向けて、社会課題解決に向けた新たな価値創造に取り組む姿勢や発想・能力等の醸成、商品開発や探究活動・PBL等の実施を推進できる教員の育成が必要とされている。

「DXによる地域課題解決（PBL）Ⅰ・Ⅱ」では、主に「DXによる地域課題解決 PBL 系列」の「DX 概論」「地域学」でアントレプレナーシップの基盤となるマインド、必要な基礎知識などを学んだ上で、実社会の課題解決に向けたプランを DX マインドをもって計画する。試行として実施した「地域課題解決演習（PBL）Ⅰ・Ⅱ」においても、学生が自らテーマを設定し、新たな価値を DX の視点から生み出す試みを行なえるよう指導している。

（PBL の活動成果について）

本学では「DX 概論」及び「地域学」の開講が令和 7 年度となっており、この 2 科目を履修しない段階の学生が履修した「地域課題解決演習（PBL）Ⅰ・Ⅱ」の活動結果について、令和 5・6 年度に渡り 3 大学合同の発表会を開催した。令和 6 年度の 3 大学合同発表会の内容や成果については、「PBL 部会」メンバーにより『「PBL テーブルトーク」を取り入れた PBL 合同発表会の企画と実施－学生と企業・団体・自治体が対話する場の創出に向けて－』（山口県立大学地域活性化人材育成事業・2024 年度 SPARC 教育プログラム 論集・報告集 Vol.2, 2025 年 3 月）としてまとめられているとおり、PBL テーブルトークについて高い（とてもよかった：37.9%、良かった：44.8%）をえられており、企業等の参加者の自由記述でも肯定的な意見が多数を占めた。

以上のように、「DX 概論」及び「地域学」を 3 大学共有の連携開設科目として履修したうえで、共同開設科目である「DX による地域課題解決（PBL）Ⅰ・Ⅱ」を受講する体系を整えたことにより、地域課題に対して主体的に参画・挑戦する学生の育成に寄与する学びを構築した。

本学においても、PBL の実施体制を強化し、実施方法も充実させていることから、PBL に対する学生の関心も高まり、履修者数も令和 5 年の 12 名から令和 6 年には 26 名と大幅に増加している。また、パートナーからも令和 7 年度もパートナーとして協力を継続する申し出があるなど、地域社会に対する学生の参画に期待する反応があることなどから、十分に進捗していると言える。

（3）正課内の取組

○教育学部教育学科の学位プログラムにおける取り組み

本 SPARC 事業に係る試行については、令和 6 年度にスタートした教育学部の学位プログラム、及びそれ以前の同学部の学位プログラムにおける授業科目で実施した取組である。

本事業終了後の令和 10 年度に、試行中の教育学部の学位プログラムを再構築することで、当該学位プログラムに所属する学生全員が、文理横断型教育を基盤として、地域課題に対して主体的に参画・挑戦する学生の育成に寄与する教育を実現する計画である。

○教員団によるファカルティデベロップメント（FD）等の活動

学内外で開催された以下の FD 研修を通して、試行中の文系 DX 人材養成と SPARC 教育プログラムに係る理解を全学で深めるとともに、主に PBL に関する組織的な教育方法の改善を図った。

<実施（参加）した主な研修>

- ・「全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム大学と世界遺産との連携による PBL 科目の開発とその運営」（全国大学コンソーシアム協議会・2024 年 9 月 7～8 日）
- ・「SPARC 合同勉強会「地域 PBL の実施体制、質保証、評価」を共同開設科目『DX による課題解決（PBL）』に活かす」（3 大学合同開催・2024 年 2 月 15 日）
- ・「PBL シンポジウム-海外の先進的産学協力の事例研究と DX による地域課題解決（PBL）の探究」（山口県立大学主催・2024 年 7 月 31 日）
- ・「大学の学びにおける課題解決について」（本学開催・2024 年 9 月 19 日）
- ・「PARC 教育プログラムと 3 大学が新しく開始する教育プログラム及び文系 DX 人材に関する情報共有セミナー」（山口大学主催・2024 年 9 月 19 日）
- ・「SPARC 合同勉強会」（全国 SPARC 採択大学主催・2024 年 9 月 23～24 日）

以上のように、山口学芸大学は SPARC 教育プログラムを基盤として文系 DX 人材を養成する学位プロ

グラムの再構築に向け、計画通り試行・検証を行っている。令和 10 年度の再構築を前に、令和 8 年度からは「データ科学と社会Ⅰ・Ⅱ」を当該学位プログラムに所属する学生全員の必修科目とする教育課程の改善を行う計画である。このように、再構築する学位プログラムを正課の教育課程で構成する科目で構成する計画であることから、計画通り事業実施がなされていると判断できる。

山口学芸大学は、令和 10 年度からの実施に向け、本事業の試行として、令和 6 年度から 3 大学による SPARC 教育プログラムを含む「文系 DX 教員養成プログラム」（計画段階では「小・中 STEAM 人材育成コース」と仮称）をスタートさせ、計画調書のとおり試行・検証・改善に取り組んでいる。また、上述の(1)文理横断型教育を基盤とした教育プログラム、(2)地域課題に対して主体的に参画・挑戦する学生の育成に寄与する教育、(3)正課内の取組の進捗状況を総合的に判断して、自己点検・評価の判定は、「計画どおり」として、評価点は 3 点とした。

(4)各大学固有の設定目標と達成状況

■将来の DX 推進に貢献できる STEAM 人材を育てる教員 [SPARC 事業計画調書から転載] [令和 4 年度・令和 5 年度該当なし]

来る Society5.0 時代に備えて、今後これに適応した教育を実施できる教員の養成が求められてくる。このような教員を輩出するためには、新しい発想力や視点、総合的・俯瞰的にものごとを捉える力、多様な角度からアプローチできる柔軟性など、文理横断的な資質・能力の育成が重要である。地域の課題解決に寄与し、地域社会の発展に貢献するため、将来の DX 推進に貢献できる STEAM 人材を育てる教員を育てるための教育プログラムを開発する。

<https://docs.google.com/document/d/16XwAFHEdcf8vXfhJT9loNKgem1zy45zK/edit>

数値目標項目及び実績等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
SPARC 教育プログラム参加者数	目標			10	20	30	40	40
	実績			7				
同プログラム参加者の満足度(学生調査)	目標			60%	65%	70%	75%	80%
	実績			56%				
輩出した文系DX 人材数(卒業生累計数)	目標						10	20
	実績							
輩出した文系人材に教授を受けた生徒・児童数の累計	目標							200
	実績							
勤務先校満足度(卒後調査)	目標							70%
	実績							

・令和 6 年度新入生より試行するため、当該プログラム参加者が初めて卒業するのは令和 9 年度末。翌年以降は、文系 DX 教員として勤務する卒業生数も加え累計数とした。生徒児童数の累計は、山口県内小学校 1 学級当たりの平均児童数を用いている。現在の学生調査の満足度調査や勤務先校調査は SPARC プログラム参加以前ののものであり、数値目標の具体的根拠はないが、参考として令和 2 年度の学生調査による満足度は、78.4%、令和 3 年度の卒業後調査における勤務先校満足度は、77.1%である。

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
Ⅱ 各大学固有の教育課程の再編 Ⅱ-3 山口学芸大学	目標・計画の通り実施した	3点

Ⅲ 大学等連携推進法人に関すること

《一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアムの認可まで》

山口大学、山口県立大学、山口学芸大学は、「やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業(COC+事業)」に参画し、地域への関わり方や教育に係る連携などについて取り組んできた。SPARC 事業によってこの取り組みをさらに進めることを考え、事業採択を待たずして、令和4年7月27日に、3大学による理事長及び学長、担当副学長を構成員とする「大学等連携推進法人設立準備委員会」を設置した。これにより3大学間による合意形成とそれを実現するための実施責任体制を確立して、一般社団法人の設立に向けた検討に着手した。このなかで、大学等連携推進法人の制度設計を行う「企画運営委員会」及び3大学が連携した SPARC 教育プログラム等を検討する「連携教育プログラム委員会」を設置した。

令和4年8月30日に SPARC 事業への採択を受け、9月16日の企画運営委員会を皮切りに同委員会を主体として法人設立の準備を本格化し、11月30日に定款が認証され、12月6日「一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアム」を設立した。その後、12月27日の理事会、臨時総会を経て文部科学省に認可申請し、3月24日に同コンソーシアムが大学等連携推進法人として認可された。

大学等連携推進法人「やまぐち共創大学コンソーシアム」の設立まで			
	月日	事項	参考
令和4年(2022)年度	7月27日	大学等連携推進法人設立準備委員会発足	一般社団法人設立の検討に着手、連携教育プログラム委員会及び企画運営委員会の設置
	8月30日	地域人材活性化育成事業採択	
	9月16日	第1回企画運営委員会の開催	法人設立準備のため
	11月30日	山口公証役場より定款の認証を受ける	
	12月6日	一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアム設立	国立大学法人山口大学、公立大学法人山口県立大学、学校法人宇部学園からなる
	12月27日	第1回理事会、臨時総会の開催	大学等連携推進方針の決定
	3月24日	大学等連携推進法人認可	

《諸会議等の活動状況》

コンソーシアム設置後、毎年度、総会及び理事会を開催し、事業計画書及び収支予算、事業報告書、財務諸表等及び監事監査報告等の本法人の事業運営及び財務に関する重要事項を決議している。また、総会及び理事会の開催に合わせて、3大学の理事長、学長及び副学長等による「役員懇談会」を開催して、令和6年度は、自己点検・評価書及び外部評価委員会の概要についての情報共有、文系 DX 人材育成事業のこれまでの10の挑戦の作成による本事業の振り返り、我が国の「知の総和」答申に関する意見交換等を行い、3大学間の執行部間で SPARC 事業を円滑に進めるための環境を整えている。

また、コンソーシアムの運営体制として、理事会の下に、右図に示すとおり、「大学等連携推進法人設立準備委員会」からの機能及び名称を継承した「企画運営委員会」及び「連携教育プログラム委員会」を設置することで、継続性を持ち円滑な運営を行っている。

令和6年9月4日に実施した外部評価委員会において、「設置形態が異なる国公私立の連携によるモデルケースとなることや先駆的な PBL の開発に対して期待する」という意見とともに、「事業が進行しているなかで積極的に自律化について検討していく必要がある」という貴重な意見が寄せられた。これを踏まえて、「企画運営委員会」では、本事業終了後の自律化について検討に着手した。自律化については、各大学の機微な情報もあることから、企画運営委員会とは別に、3大学の副学長の自律化に関する打ち合わせも実施した。

令和6年4月に山口学芸大学は「文系 DX 教員養成教育プログラム」の試行実施、令和7年4月に山口大学は「ひと・まち未来共創学環」及び山口県立大学は「情報社会学科」の新設を含む「国際文化学部」

名称	役割	開催回数			
		4年度	5年度	6年度	計
企画運営委員会	(1)基本的な方針の構想に関する事項 (2)管理運営に関する基本的な事項 (3)連携事業の企画・運営に関する事項(連携教育プログラム委員会関係を除く。) (4)大学等連携推進法人の届出等に関する事項 (5)その他委員会が必要と認める事項	11	11	10	32
連携教育プログラム委員会	(1)連携開設科目を活用した教育プログラムに関する事項 (2)リカレント教育プログラムに関する事項 (3)高大接続・高大連携に関する事項 (4)教育プログラムの質保証に係る点検・評価に関する事項 (5)その他委員会が必要と認める事項	12	16	18	46
連携開設科目に関する検討チーム	連携開設科目の授業内容、実施方法等の検討、連携開設科目の授業内容の改善	5	4	3	12
SPARC-LMS構築チーム	SPARC-LMS構築に関する検討	3	1	1	5
高大接続連携チーム	ジュニアリサーチセッション、先取り履修、入試への活用について検討	1	4	7	12
教学IRチーム	連携教育プログラム委員会で扱う教育プログラム事業全体のアセスメント・モデルの検討・実施	2	3	4	9
リカレント教育推進チーム	リカレント教育プログラムの作成・検討			5	5
DXによるPBL実施部会	各大学で実施するPBLの情報交換・協議 提携先企業や最終発表会の開催等を共有・協議	2	4	8	14
オンライン授業の運営に関する作業チーム	オンライン実施教室での接続検証 オンライン授業実施に係るトラブル対策の検討			2	2

の再編を実現しており、その体制的な継続性については、後述の「VI-1 事業の継続性(38 頁)」に説明しているとおり、自律化の見通しを立てている。

また、事業の継続性の観点と効率的な運営の観点から、コンソーシアムの運営業務にクラウドシステムを活用することについて検討を行い、Google Workspace を導入した。上表のとおり、3 大学の高度な連携を推進・維持するため、様々な委員会等を頻繁に開催しており、会議の日程調整・開催・運営、会議資料の共有や、3 大学間で同時並行的に書類を作成することが可能となり、効率化が図られている。同システムに係る費用は、既に、本事業の補助金以外の経費から、各大学がコンソーシアムに対して負担しており、自律化に向けた準備のひとつである。

さらに、DX による地域課題解決 PBL の連携先企業の拡充及び DX によるリカレント教育に対する地域ニーズを把握する必要があるとの認識のもと、令和 7 年 7 月 15 日に開催する 3 大学による SPARC シンポジウムでは、「大学による DX のリカレント教育」と「課題解決型学習（PBL）を通じた大学と地域との連携」をテーマとしたパネルディスカッション及びクロストークを行うこととしている。

《連携教育プログラム委員会の構成と活動状況》

「やまぐち共創大学コンソーシアム」の設立により連携開設科目の実施が可能となり、3 大学で協力してこの試行を進めていくため、「連携教育プログラム委員会」のもとに「連携開設科目に関する検討チーム」「SPARC-LMS 構築チーム」「高大接続連携チーム」「教学 IR チーム」「リカレント教育推進チーム」「DX による PBL 実施部会」「オンライン事業の運営に関する作業チーム」の各タスクフォースチームを設置した。上表に示すように、令和 6 年度までの 3 年間、連携教育プログラム委員会及びタスクフォースチームは活発に活動しており、各々の役割と PDCA サイクルについては、「I 連携教育プログラムに関すること(4～14 頁)」で説明したとおりである。

以上のように、「一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアム」を設置し、文部科学省から大学等連携推進法人の認定を受けている。法人としての 3 事業年度を終えて、法人業務も定着・標準化していることから、自己点検・評価の判定は、「目標・計画通り実施した」として、評価点は 3 点とした。

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
Ⅲ 大学等連携推進法人に関する こと	目標・計画の通り実施 した	3点

IV 地域連携プラットフォームに関すること

【「地域連携プラットフォーム」等の名称】

大学リーグやまぐち：県内高等教育機関（大学・短大・高専）が県内企業等と連携して行う地域や時代のニーズに沿った人材育成の取組を支援することにより、県内定着（県内進学・県内就職）を促進する。

【「地域連携プラットフォーム」等の構成員等】

右図右端の表の「産」「学」「官」「金」の各々に記載した組織で構成しており、県内進学・魅力向上部会、県内就職部会、地域貢献部会の3部会を設置して活動している。

【「教育プログラム検討委員会」の構成員】

図中にある「地域が求める人材育成ワーキンググループ(WG)」(茶色)がこれに相当し、図中に示すように産から2団体、学から4大学、官から4団体、金から2団体、以下に述べる活動を行っている。

地域が求める人材育成 WG：

上記の通り「教育プログラム検討委員会」に相当し、令和4年8月に「地域貢献部会」の下に SPARC 関係3大学を中心に産学官金が参画する形で設置した。令和5年7月に周南公立大学及び山口県産業技術センターが新たに参画した。事務局は山口県学事文書課に置いている。

【進捗状況】

〈本取組要件全般に関わるもの〉

○対象地域で求められる人材像

「地域が求める人材育成 WG」が令和5年1～2月にアンケート調査を実施した。221社の回答が得られ、それらの会社から54社に対してヒアリング調査を実施した。検討の結果、以下の3要素を導き出した。

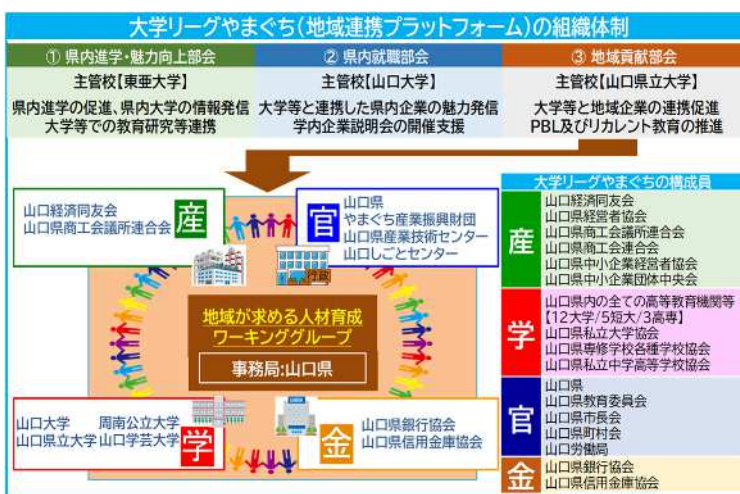
- ・社会人としての幅広い知識・教養及びデジタルの基礎知識を備えた人材〈知識〉
- ・自ら課題を発見し、解決への道筋を論理的に思考できる人材〈能力〉
- ・円滑な人間関係の要となるとともに、様々な業務に対して主体的に取り組むことができる人材〈資質〉

これらの要素を満たす人材は、申請計画調書に記載した山口県及び山口市(対象地域)へのヒアリング調査で得た「地域課題を把握し解決に導く人材への期待」に適合するものである。

○SPARC 教育プログラムへの接続

地域が求める人材育成 WG では、調査から得た上記3つの要素を満たすために必要な教育（必要3教育）について検討し、結果として「デジタル技術の基礎教育」「PBL（課題解決型学習）」「キャリア教育」の3つを得た。上図(A)部分には各々の教育の説明を記載しており、3要素との関連は青色文字のマークで示している。さらに、上図(B)部分は必要3教育に対応する SPARC 教育プログラムの科目を示している。

このように、SPARC 教育プログラムは、山口県で求められる人材像を育成するために必要な科目群を備えており、外部評価委員会によって整合性も確認されている(33頁)ことから、地域課題解決人材育成への基礎教育として十分なレベルに達していると言える。



(A)：「山口県の産業界が求める人材」を育成するために必要な教育		
〈知識〉	〈能力〉	〈資質〉
デジタル技術の基礎教育 人口減少が進む中、県内企業や自治体においては、業務の効率化や人材不足の解消、新たな価値の創出等のためにデジタル技術の導入を進めており、そのためのデジタル人材(知識)の採用は喫緊の課題である。	PBL(課題解決型学習) PBLには、学生の課題設定力・課題解決力(能力)・論理的思考力(能力)及びコミュニケーション力(資質)を始めとした多様な能力を養うことができるとともに、現実社会と関連付けた学びが得られる効果がある。	キャリア教育 キャリア教育により、学んだ知識を実社会に還元する具体的なイメージ(能力)を持つことができ、学習意欲の一層の向上に資するほか、通常の授業では得ることが難しい社会人として必要な幅広い知識・教養(知識)も身に付けることができる。
データサイエンス科目	DX概論	地域学
DXによる地域課題解決(PBL)		

(B)：SPARC教育プログラムの科目との対応

※データサイエンス科目はデータ科学と社会Ⅰ及びデータサイエンスのための基礎数学

〈学位プログラム構築にあたっての産業界・地方公共団体・金融機関それぞれの関わり方〉

前頁で述べたように、地域が求める人材育成 WG が、3 大学の文系 DX 人材育成の基盤となる SPARC 教育プログラムの策定に携わった。これに留まらず、本 SPARC 事業の全体に渡って、産業、行政、金融等の機関の協力を得て、下記に示すような活動を行っている。

・ 地域企業等による講師派遣や PBL 指導

「地域学」では、企業・行政からゲストスピーカー4 名を招聘し、DX による課題解決の具体例の紹介を行った。「DX による課題解決(PBL)」では、9 つの企業や行政、団体の所属スタッフが、PBL 統括教員などのもとで学生への指導を行った(16 頁)。

・ DX による地域課題解決 PBL の試行への支援と協力

令和 5 年度(9 社)、令和 6 年度(12 社)の PBL の試行を、各社のスタッフの参加や事業所等の施設利用などの協力を得て実施した(16~18 頁に令和 6 年度のポスター発表テーマ)。

・ 3 大学による PBL 合同発表会開催への協力と参加

令和 5、6 年度の合同発表会にそれぞれ 29、74 社の企業等から参加を得て、ポスター発表とテーブルトークを実施した(16 頁)。

・ ジュニアリサーチセッション(7 頁)の企画への協力と参加

5 社の企業が審査員として参加し、高校生のプレゼン発表にコメントしたことに加えて、各社が特別賞として表彰を行った。

・ 外部評価の実施(34 頁)

山口経済同友会(事務局長)、山口県経営者協会(専務理事)、一般財団法人山口県銀行協会(常務理事)が外部評価委員会の委員として評価を実施した。



令和 6 年度 PBL 合同発表会での
ポスター発表(2025 年 2 月 13 日)

〈対象地域におけるコストシェア〉

・ 大学リーグやまぐち(地域連携プラットフォーム)：「大学リーグやまぐち」の会議等における人的な負担は、参加する各事業協働機関が担っている。また、本リーグの全体の運営は、山口県総務部学事文書課が統括し、部会の主管校は、「県内進学・魅力向上部会」は東亜大学、「県内就職部会」は山口大学、「地域貢献部会」は山口県立大学が担っており、部会が実施する事業に必要な予算は、原則、部会ごとで負担金を徴収するほか、山口県から一部予算措置されている。

・ やまぐち共創大学コンソーシアム：本法人の事務局は、3 大学の職員が兼務する体制とし、運営に必要な経費について、3 大学の規模及び法人事業の関与の程度に応じた経費を会費で賄っている。本法人の事務所は山口大学の吉田キャンパスに置き、施設は山口大学が無償貸与している。

〈事業の実施、達成・進捗状況の評価体制〉

自己点検評価

「やまぐち共創大学コンソーシアム」に設置した「連携教育プログラム委員会」及びタスクフォースチーム(連携開設科目、教学 IR、LMS 構築、高大接続、リカレント教育、PBL、オンライン)がそれぞれの PDCA サイクルを規定して評価を行う体制を組んでいる(4~14 頁)。令和 5 年度の評価書は、同コンソーシアムの自己点検評価委員会からホームページで公表されている。

https://www.yamaguchi-sparc.jp/ymsp/wp-content/uploads/2024/10/240701_r5_ev.pdf

外部評価

産学官金の委員で構成する外部評価委員会を設置しており、自己点検評価書に対する客観的評価を得る体制を組んでいる。令和 5 年度分の評価は令和 6 年 9 月 4 日に実施し、SPARC 教育プログラムとの整合性の確認がなされた。

以上のように、産学官金からなる地域連携プラットフォームである「大学リーグやまぐち」に設置した「地域が求める人材育成ワーキンググループ」が人材像を設定し、その人材養成の基盤となる SPARC 教育プログラムとの整合性は外部評価委員会によって確認されている。「地域学」や「DX による課題解決(PBL)」では、地域の企業等から講義や施設利用等の協力を得ており、地域の資源やフィールドを活用して事業が進められていることから、自己点検・評価の判定は、「目的・計画通り実施した」とし

て、評価点は3点とした。

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
Ⅳ 地域連携プラットフォームに関すること	目標・計画の通り実施した	3点

V 広報活動・情報公開に関すること

本事業の広報と普及を目的として、令和 4 年度に構築したホームページやこれまでに蓄積した広報活動のノウハウを基盤として、令和 6 年度は、3 大学によるシンポジウム、ジュニアリサーチセッション及び 3 大学による PBL 合同発表会の開催、ホームページを活用した情報発信等、様々な媒体や機会を通じて広報活動を行った。

《3 大学による SPARC シンポジウムの開催》

令和 6 年 7 月 27 日（土）に「ひとや地域（まち・文化・教育）の well-being に貢献する文系 DX 人材の育成」シンポジウムを、山口市の KDDI 維新ホールで開催した。シンポジウムは、対面とオンラインのハイブリッド方式で開催し、SPARC 採択大学をはじめとする全国の大学関係者、高校生、高校教員、地域の行政機関及び企業等の幅広い層から約 290 名（うち、オンラインは 130 名）の参加があった。令和 5 年度に次ぐ 2 回目の開催となるもので、「進もう。未来は、私たちの心の中だ。～ひとや地域の課題解決のために～」をテーマとし、また、会場内に進学相談・入試説明ブースも併せて設置した。

1 つ目の基調講演では、「ウェルビーイング入門」と題して、幸せの 4 つの因子について、「やってみよう（自己実現と成長）」、「ありがとう（つながりと感謝）」、「なんとかなる（前向きと楽観）」、「ありのままに（独立と自分らしさ）」の説明があった。2 つ目の基調講演では、明治維新胎動の地山口において、3 大学が協働して、ウェルビーイングの視点により社会の変革に貢献できる人材を養成することに対する期待が熱く語られ、「ウェルビーイングと教育」と題して、幸せの 4 つの因子を用いた教育の事例について講演があった。

パネルディスカッションでは、パネリストからの「PBL に参加したことにより身に付いた能力や資質を一言で表現してください。」という質問に対して、壇上の 3 名の学生から「一石多鳥」、「対応力」、「パズル」との回答があった。具体的には、「一石多鳥」とは、向き合った地域の課題の解決策をひとつ提案するなかで、複数の他の新たな課題にもアプローチすることができ、そのようなアプローチができたという意味での一石多鳥、「対応力」は、地域の方とコミュニケーションをするなかで、相手の真意を聞き出すために必要となる柔軟に、かつ臨機応変に対応をする力、「パズル」は、PBL は様々なピースを繋げていって、ひとつのパズルを完成させていくと感じたので創造力であることについて、それぞれ学生から説明があり、PBL に参加した学生の成長を肌で感じる機会となった。

《3 大学による PBL 合同発表会の開催》

山口大学、山口県立大学、山口学芸大学の学生が半年から 1 年をかけて取り組んだ「DX による地域課題解決(PBL)」の活動を発表し、また、学生と県内企業・団体との交流の場となることを目的として

「DX による地域課題解決(PBL)合同発表会」を令和 7 年 2 月 13 日(木)に山口県立大学を会場に開催した。PBL に取り組んだ学生、活動を支援した教職員、連携先の山口県内の企業・団体等から、232 名が参加した。

前年度(令和 5 年度)の第 1 回目の PBL 合同発表会において、参加した学生が他大学との学生交流を深めたいという意見や、学生と直接意見を聞きたいという企業等の意見を踏まえて、今回(令和 6 年度)の合同発表会では、「PBL ポスター発表」と「PBL テーブルトーク」の 2 つのイベントをメインとする「参加型及び交流型」の合同発表会とした。開催状況やアンケート結果については、16～18 頁で説明している。



【テーブルトークの様子】

《ジュニアリサーチセッションの開催》

令和7年3月23日(日)、山口大学吉田キャンパス内において令和6年度ジュニアリサーチセッション(中高生研究発表会)を開催した。このセッションは、全国の高等学校、中学校に所属する生徒が一堂に会し、自然科学および人文社会科学に関連する探究活動の成果を発表するコンテストで、中・高校生の個人又はグループが、各学校のクラブ活動等において進めている研究活動の成果を発表し、かつ、情報共有することにより、探究活動への興味推進を図る。発表は、参加者が一堂に大教室に会し、その面前で発表を行う総合発表と、各分野別に分かれて、6つの会場(中教室)で発表する一般発表により行われた。

コンソーシアムと山口大学、山口県立大学及び山口学芸大学が共催するようになってから2回目の実施となる今回は、山口県内から9校、鳥取県から4校、島根県から2校、福岡県、岡山県から各1校の計17校の中・高校生から106件のエントリーがあり、予備審査を突破した総合発表7テーマ、一般発表51テーマの発表があり、約250名が参加した。

総合発表については、各学長も含めた審査員14名(大学関係者9名、県内企業関係者5名)の審査により、最優秀賞、優秀賞、準優秀賞の3校が選ばれ、特別賞として7校が各企業から選ばれた。なお、一般発表についても、会場ごとに、2名の審査員の審査により最優秀賞1校、優秀賞2校が、それぞれの会場で選ばれた。

【総合発表の部：各賞】

- ・最優秀賞：イカから出る廃棄物(イカの甲)に含まれるキチンを用いた生分解性プラスチックの開発(山口県立徳山高等学校)
- ・優秀賞：今日から俺はじゃんけん王！～統計学は最強の学問なのだよ～(山口県立岩国高等学校)
- ・準優秀賞：水中における物体の振り子運動～潮流発電の未来を探る～(山口県立下関西高等学校)

《ホームページ等を活用した広報》

ホームページでは、3大学が協働して取り組むイベント情報やお知らせ・廃棄物の情報を発信するとともに、3大学が連携して取り組む「SPARC教育プログラム」の概要や、それぞれの大学が育成する「文系DX人材」に関する情報を掲載した「事業紹介パンフレット」を作成してイベント等の機会を通じて配布し、ホームページでも公表している。

また、SPARC教育プログラムで3大学が共通して育成する文系DX人材を分かりやすく説明した「文系DX人材ってどんなひと？」と題する60秒動画を作成して、令和5年5月からYouTubeを通じて配信した。さらに、令和5年8月にホームページに3大学の学長によるSPARC事業の取組に対するインタビューメッセージ動画を掲載している(動画:<https://www.yamaguchi-sparc.jp/movie/>)。

なお、ホームページの運営を開始してから3年が経過し、情報等が形骸化してきているため、令和7年度中にリニューアルすることとしている。

様々な媒体や機会を通じて広報活動を行い、学内関係者のみならず、県外からも参加者があり、本事業の認知が進んでいることから、自己点検・評価の判定は、「目標・計画の通り実施した(3点)」としている。

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
V 広報活動・情報公開に関する こと	目標・計画の通り実施した	3点

VI 全体評価

本事業を着実に推進していくためには、「SPARC 事業計画調書」に記載した内容を実施していく必要があり、ⅠからⅤの評価項目においては、同調書に記載した「本事業の目標と達成状況」について検証し、評価項目毎に評価の水準を判定している。

全体評価では、本事業に採択され 3 年間が経過し、補助事業期間が残り 3 年間となったことから、「Ⅵ-1. 事業の継続性」についての検証を行い、また、「Ⅵ-2. SPARC 事業計画調書に記載した「令和 6 年度実施計画」の実施状況」の確認を行い、ⅠからⅤの評価項目の自己点検・評価の判定結果に加えて、その結果を「Ⅵ-3. 全体評価」で総合的に評価している。

Ⅵ-1 事業の継続性

【体制的な継続性(学内体制、専門人材の配置や学外との連携体制、FD・SDの実施等の面から)】

《学内体制》

○山口大学:事業責任大学の学内の実施体制を補助期間終了後も維持していくことが基本である。つまり、新たに組織を設置するのではなく、既存の「地域未来創生センター」及び「教育・学生支援機構」等の機能を強化し、学内の関係組織との連携を図ることで、本学における業務及びやまぐち共創大学コンソーシアムの業務を効率的かつ効果的に進めていく。現時点でも総務企画部及び学生支援部では、本事業による業務を通常業務として吸収しており、本事業の後半の補助期間における業務負担の軽減を意識しつつ、継続的かつ発展的に実施していく体制を整えていく。

○山口県立大学:SPARC 推進室が担っている SPARC 教育プログラムの運営については、国際文化学部・教育研究支援部の担当部署(教務部門)・基盤教育センター・地域共生センター・DX/IR 推進室等が担えるよう、本事業に関する委員会やタスクフォースチームに各部署から委員やメンバー等を出し、継続的かつ発展的に実施していく体制を整えていく。

○山口学芸大学:事業責任大学の整える体制のもとで、山口学芸大学の現状である既存の学部と事務局との協働体制を整える方向で進めていく。

《専門人材の配置や学外との連携体制》

○山口大学:「ひと・まち未来共創学環」の連係協力学部に 5 名の教員を新たに配置するとともに同学環の事務担当として 4 名を配置している。5 名の教員については、補助期間終了までに評価を行い、良とされれば任期のない教員に移行する計画としている。4 名の職員は大学の予算で措置しており、補助期間終了後もこの体制を維持する。

「大学リーグやまぐち」を所管する山口県、「やまぐち地域共生プラットフォーム」を所管する山口市、「うべ・未来共創プラットフォーム」を所管する宇部市とは、相互人事交流を行っており、今後、これらの協働体制を活かし、地域連携をさらに発展させていく。

○山口県立大学:国際文化学部 3 学科に 3 名の専任教員を新たに配置し、令和 8 年度には新たに 2 名の専任教員を採用する計画としている。山口県とは相互に人事交流を行っており、「大学リーグやまぐち」の PBL コーディネーターや地域共生センターの教職員で地域連携体制を維持・発展させていく。

○山口学芸大学:本事業に関わる人的体制としては、教学関連では、PBL 担当教員 1 名を教育学部の所属、プログラム担当専門職員 1 名及び事務補助員 3 名を学生部所属としている。また、やまぐち共創大学コンソーシアム関連の管理業務については総務部総務課が兼務で当たっている。人的体制整備に係る予算の多くは補助事業によるものであり、補助事業期間終了後は可能な限り既存部署に業務を吸収することで、現職員が担う体制に移行していきたいと考えている。

○やまぐち共創大学コンソーシアムの運営:3 大学の教職員による事務局を設置し、7 つあるタスクフォースの運営についても、4~14 頁の高度な連携で記載の通り、3 大学が分担して行っている。また、令和 6 年度から、コンソーシアムの運営に、Google Workspace を導入しており、3 大学間での会議の開催・運営、資料の共有や書類の作成を効率的に進めることができるようにした。この体制を補助事業終了後も維持する。

《FD・SDの実施》

○山口大学:従来から教学マネジメント室が、毎年度、大学リーグやまぐちと連携したセミナーに加え、各学部・研究科で必要なテーマに講師を派遣する FD 研修を計画・実施している。この体制の下、事業期

間終了後も 3 大学の教職員を含め、大学リーグやまぐちの構成員等、山口県内の高等教育機関関係者を対象とした FD・SD 活動として発展的に継続していく。

○山口県立大学:教育・学生支援本部において、令和 6 年度に FD の体系化方針ならびに教育力に関するループリックを策定した。この枠組みの中で全学的な FD 企画運営として維持・発展させていく。

○山口学芸大学:FD・SD 委員会において、山口学芸大学独自の研修を実施するとともに、やまぐち共創大学コンソーシアムや各大学が主催する研修への参加により組織的な取組みを継続していく。

【資金的な継続性(資金面から、補助期間中、事業規模を縮小せず計画を遂行することでき、補助期間終了後も事業が実施されることが十分見込めるか。)]

《補助期間中の計画遂行について》

資金計画は、総額 11 億円、うち「人件費・謝金」は 6.65 億円、事業全体の 60.3%、「物品費」は 2.07 億円、事業全体の 18.8%となっており、これらの経費で、事業総額の約 80%を占める計画となっている。

「人件費」について、山口大学は、本経費により 5 名の教員を新たに採用して連係協力学部等に配置している。これらの教員は、補助期間終了までに評価を行い、良とされれば任期のない教員に移行し、山口大学の予算に振替えて雇用を継続する計画である。これらの教員は、本事業終了後も、ひと・まち未来共創学環の基幹教員として、継続して教育研究に携わる。また、本事業の遂行のため、新たに雇用了専門職員等は、平成 10 年 3 月末までに任期が満了するように雇用契約をしており、本事業に関わる総務企画部や学生支援課等の組織に配置し、日常的に他の職員と綿密に連携しながら、組織として継続性を持って本事業を遂行している。

山口県立大学は、本経費により 4 名の特任教員とコーディネーター等を新たに採用し、SPARC 推進室を組織して本事業を推進しており、補助事業期間内に国際文化学部再編(令和 7 年 4 月に実施済み)と SPARC 教育プログラムの業務の標準化を進め、特任教員の業務を他の教員及び職員に移行することにより、令和 7 年度から特任教員 2 名体制、令和 8 年度からは未配置とする計画である。また、本事業の遂行のため、新たに雇用了嘱託員等は、平成 10 年 3 月末までに任期を満了するように雇用している。

山口学芸大学は、システム開発及び教育プログラム担当の専門職員を雇用しており、システム開発専門職員は、教務システムの開発等が令和 5 年度中に完了したことから雇用が終了し、教育プログラム担当専門職員は本事業期間中の雇用計画としている。令和 10 年度以降は、現員により対応可能な組織体制や業務方法の見直しにより、継続的かつ発展的な事業として運用を行っていく。

「謝金」については、DX による地域課題解決(PBL)の実施にあたり、受け入れ先企業等に対する謝金の支出を当初想定していたが、各大学等と受け入れ先企業等との折衝において、無償による学生の受入及び講師等の派遣が実現しており、謝金については、大幅な減となっている。

「物品費」の 2.07 億円、うち 3 大学による LMS(学習支援システム)の開発・導入経費が 0.8 億円(別途、外注経費 0.2 億円)である。LMS(Moodle4)の導入計画、実施体制、実施費用及び利用範囲について検討を行い、令和 4 年度に LMS(学習支援システム)開発・導入経費(設計)を外注(13.7 百万円)し、令和 4 年度に LMS 用サーバー(17 百万)、令和 5 年度に LMS 無停電電源装置他(37 百万)を導入、令和 6 年度にラックマウントサーバー他(初期費用等として 29 百万円)等を整備して、令和 7 年度にシステムを構築して試運用を開始することとし、既に高額となる物品契約等を終えて、令和 8 年度の新 LMS の導入に向けて着実に作業を進めている。

また、「上記以外の経費」について、自己点検・評価の実施(令和 5 年度事業を対象⇒令和 4 年度事業を対象)、やまぐち共創大学コンソーシアムの設置(令和 5 年 10 月⇒令和 4 年 12 月)、ひと・まち未来共創学環の設置(令和 8 年 4 月⇒令和 7 年 4 月)、3 大学による高校生の先取履修制度の導入及び社会人へのリカレント教育の提供(令和 10 年度⇒令和 8 年度)等の実施年度を前倒して実施(変更予定)し、加速化している。これらを前倒して実施(変更予定)したことに伴い、コンソーシアムの立ち上げに係る経費、学生の受入準備及び広報活動に関する経費、入試の実施経費、教育環境の整備等の経費、リカレント教育のコンテンツ作成経費等を令和 7 年度までに支出できるように事業を展開し、後年度による経費負担の軽減と保持事業期間内の業務の標準化と均一化を図っている。

《補助期間後の継続性・発展性について》

以上のとおり、本資金計画の 60%を占める「人件費・謝金」は、計画当初から補助期間終了後を見据えた計画としている。「物件費」においても、事業の進捗状況を踏まえつつ、適切に見直し管理していることから、補助期間中、事業規模を縮小せず計画を着実に遂行するとともに、終了後の人件費・謝金

の計画も立っている。

また、事業終了時の令和 9 年度には SPARC 教育プログラムや、3 大学それぞれの新教育課程は定常的な運用となり、3 大学で経費的な見通しを共有しつつ協働して事業を継続できる体制の構築が見込まれることから、今後も継続的かつ発展的に実施することが可能と考えている。

VI-2 SPARC 事業計画調書に記載した「令和6年度実施計画」の実施状況

SPARC 事業計画調書に記載した「年度別実施計画」の実施状況を整理し、達成状況について、3段階（○実施している、△実施しているが不十分である、×実施していない）で自己点検・評価した。32項目の令和6年度実施計画は、全て「実施している」と判断しており、適正な進捗状況にある。

番号	令和6年度実施計画(事業計画書から転載)	実施状況	達成状況 (3段階評価)
(対象地域における全体計画)			
1	□大学等連携推進法人事務局【1-1】 実施年度の事業計画の策定・事業の実施・事業報告書及び会計報告の作成、大学等連携推進法人の業務の運営に関する事務	◆令和6年度事業計画書及び収支予算書に基づき、やまぐち共創大学コンソーシアムの運営を進めるとともに、令和5年度事業報告書及び財務諸表、令和7年度事業計画書及び収支予算書の原案を作成し、理事会及び総会の決議を得るとともに、本法人のホームページにて公開した。 ◆また、連携開設科目の新規開設に伴い大学等連携推進基本方針の改正を行い、文部科学大臣に報告を行った。	○
2	□大学等連携推進法人【1-1】 総会及び理事会の開催・運営、全体会議の開催・運営、やまぐちSPARC プログラム委員会の運営、5つのチーム会議の運営	◆令和6年6月、8月、11月及び令和7年3月に総会及び理事会を開催し、定款等に規定されている決議事項を審議した。また、理事会終了後に開催される役員懇談会では、「文系DX人材育成事業の10の特色の特徴」や「知の総和」答申に関する意見交換を行った。 ◆「連携教育プログラム委員会」を16回開催し、各タスクフォースチーム等の検討結果に対する審議や方針決定等を含め、SPARC教育プログラムの実施に向けた協議・検討を行った。「連携開設科目に関する検討チーム」を4回、「SPARC-LMS構築チーム」を1回、「SPARC教育プログラム教学IRチーム」を3回、「高大接続推進チーム」5回、「DXによるPBL実施部会」を4回開催した。「連携開設科目に関する検討チーム」においては、連携開設科目の授業の実施方法や運用上の課題を整理・対応した要項を策定するとともに、「SPARC-LMS構築チーム」においては、3大学共通のLMS構築に向けた開発等を開始し、「SPARC教育プログラム教学IRチーム」においては、3大学共通のアクセス実施手順の確認を行い、自己評価用のルーブリック、SPARC教育プログラムの満足度調査項目を確定した。また、「高大接続推進チーム」においては、高校生の探究活動「ジュニアリサーチセッション」の企画や入試における探究活動の評価について検討するとともに、「DXによるPBL実施部会」においては、3大学でのPBL授業の成果発表として、「DXによるPBL合同発表会」を企画・開催した。	○
3	□大学等連携推進法人の行う広報・普及活動【1-1、1-2】 大学等連携推進法人設置準備委員会のホームページ(将来大学等連携推進法人へ移行)の立ち上げ、大学等連携推進法人設置に関する広報活動、大学等連携推進法人が企画する事業の広報活動、大学等連携推進法人が企画するシンポジウム・普及活動	◆やまぐち共創大学コンソーシアムのホームページを活用して、公的会議の開催状況や「事業報告書」、「貸借対照表及び正味財産増減計算書」、「監査報告書」の法定公開情報の周知、キックオフシンポジウム及びジュニアリサーチセッションの開催等、本法人の活動状況に関する情報発信・広報活動を実施した。 ◆令和6年7月27日に「ひとや地域のwell-beingに貢献する文系DX人材の育成」をテーマとした「キックオフシンポジウム」、令和7年2月13日に令和6年度に試行実施した「DXによる地域課題解決(PBL)」の授業に参加した学生による「3大学によるPBL合同発表会」、令和7年3月23日に中高校生を対象とした「ジュニアリサーチセッション」を実施した。	○
4	□事業の実施、達成・進捗状況の評価【1-1】	◆「地域活性化人材育成事業(SPARC)評価実施要項」に基づき、令和6年度事業の進捗状況を検査し、自己点検・評価書を策定して、これを基に、令和6年9月4日に外部評価委員会を開催し、山口県の産業界が求める人材像とSPARC教育プログラムの整合性について意見交換を行った。	○
5	□教育検証・改善【1-1】	◆「SPARC教育プログラム教学IRチーム」の会議を開催し、「SPARC教育プログラム」で身につける6つの資質・能力に対応した、3大学共通のルーブリックを策定するとともに、令和5年度前期の試行科目「地域学」及び後期の「DX概論」において、山口大学及び山口県立大学の学生にルーブリックを説明し、受講生に対して中間授業評価を行い、その結果を後半の授業改善に反映した。 授業終了後の授業評価・アンケートを実施し、次年度の授業改善に反映させ、ルーブリックの確定を行う参考とした。	○
6	□共通の学習管理システム(LMS)の開発・導入【1-4】 3大学で使用する学習管理システム(LMS)の開発・導入	◆「SPARC教育プログラム」等を早期に円滑実施するため、「SPARC-LMS構築チーム」(タスクフォースチーム)においてLMS(Moodle4)の導入計画、実施体制、実施費用及び利用範囲について検討を行い、3大学共通の新たなLMS(YC-SPARC-LMS)について、令和8年度の完成を目指して開発等に着手するとともに、令和5年9月までに暫定版のSPARC-LMSを開発し、新たなLMSが開始する令和8年度までは、暫定版のSPARC-LMSより対応することとした。	○
7	□システム対応教員配置【1-4】⇒令和4年度参照	◆令和5年4月に教学マネジメント室に教員を採用、システム開発等を行っている。	○
8	□システム対応職員配置【1-4】⇒令和4年度参照	◆令和4年11月に技術職員1名を採用し、LMS構築補助場を行った。同人の退職後、適任者が採用できなかった。	○
(事業責任大学:山口大学)			
9	□人間科学共創学環設置の準備【2-1】 改組に向けた人間科学共創学環カリキュラムの構築	◆ひと・まち未来共創学環を担当する主要な基幹教員で構成するWGを令和5年11月から、定期的に開催し、設置申請書類の作成及び入学者選抜の検討を進め、学内諸会議の審議を経て、新学環を令和8年度から令和7年度に前倒して設置することを大学として決定し、文部科学省に設置の届出を令和6年9月に行い受理された。	○
10	□SPARC教育プログラム実施のための教育環境整備【2-1】 遠隔講義システム	◆オンライン授業においては、接続不具合や音声不良等が授業の質保証に大きく影響することから、新たに「オンラインの運営(技術的課題)」に関する作業チームを立ち上げ、設備環境の把握や接続検証を実施し、「授業開始前チェックリスト」および「トラブル対応基本マニュアル」の策定、授業実施教室の固定化、固定IPアドレスの利用、通信不良時の携帯ルーター配備、接続不能時の授業中止判断などの対策を講じた。	○
11	□SPARC教育プログラムの試行【2-1】 連携開設科目を含めたSPARC教育プログラムの試行・検証・改善	◆SPARC教育プログラムの連携開設科目の一部(2科目)について試行実施し、令和7年度からの本格実施に向けた準備を行った。 このうち、令和5年度の前期には、山口県立大学の科目を「地域学」として山口大学で開講し、後期には、山口大学の「DX概論」の一部内容を山口県立大学の科目の中で実施し、授業に対する学生アンケートでは、理解度、授業方法等の分かりやすさ、満足度について、85%以上の高い評価があり、期待された効果が窺える一方、授業のオンライン配信の際の音声障害や、相手大学の学生との交流の要望などの課題が見つかり、今後の授業実施での改善や対応すべき課題が明確となった。 連携開設科目の一部を試行実施する中、「やまぐちSPARC教育推進基本計画」に基づき、各タスクフォースチーム等での検討結果に対する方針決定やSPARC教育プログラムの実施に向けた協議検討を重ね、令和7年度からのSPARC教育プログラムの本格実施に向け、具体的な連携開設科目の実施内容等をまとめた「連携開設科目開講計画」を策定した。	○
12	□SPARC教育プログラム対応教員配置増【2-1】	◆SPARC教育プログラムの開発・運営及び新学環の教育を担う5名の教員を採用し、新学環に関連する部局等に配置している。令和6年度は、基幹教員によるひと・まち未来共創学環設置準備委員会に参加して、広報活動や入学者受入れのための準備等を行った。	○

13	□SPARC教育プログラム対応職員配置【2-1】	◆令和5年1月からコーディネーターを配置し、SPARC教育プログラムに係る業務を継続して行っている。	○
14	□高大接続にかかる取り組み【2-2】 大学等連携法人によるジュニアリサーチセッションの開催、先取履修検討	◆高大接続推進チーム会議を4回開催し、①ジュニアリサーチセッションの実施、②入試における探究活動の評価、③高校生の先取履修について検討を行った。 このうち、ジュニアリサーチセッションは、山口大学・山口県立大学・山口学芸大学、並びに3大学で構成する「一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアム」の共催により、発表分野に対する審査員の選出をはじめ3大学の連携により、令和6年3月20日、山口大学吉田キャンパスで開催した。 全国各地7県の 中学・高校20校から計86件の応募があり、全86件の中から予備審査によって選考された7件が午前中の総合発表の部で、58件が午後からの一般発表の部で、延べ253名の中高生が発表した。	○
15	□リカレント教育の検討【2-3】	◆3大学でリカレントタスクフォースを設置し、事業開始年度を当初計画より1年前倒しして令和8年度開始に向けて、基本方針、実施スケジュール、実施科目等について検討を進めた。検討の結果、実施科目、オンライン教材の作成(「DX概論」「地域学」)、開講の仕方などの基本的事項を決定した。	○
16	□FD研修会の実施【2-4】	◆学環基礎科目の知識能力を一定水準で修得した学生が、3年次に、「DXによる地域課題解決(PBL)Ⅰ・Ⅱ」において実践に取り組むプロジェクト型学習を行うこととしている。この科目の重要性を考え、PBLの授業運営の認識共有とスキルアップを目的にPBL担当教員を対象として、外部講師を招き、FD公開研修会を開催した。三大学主催の「DXによるPBL合同発表会」と同日(令和6年2月15日)、同会場で開催したことにより、研修講師によるPBL成果発表の講評と文系DX人材育成を目指したPBLへの課題も共有することができた。	○
(参加校:山口県立大学)			
17	□文化情報学部(仮)への再編の設置申請【3-1】	◆国際文化学部「情報社会学科」を新設するとともに、既存2学科の教育目標・3つのポリシー・教育プログラムを見直し、学部を再編した。令和7年度入試(令和6年度実施)を行い、3学科の入学を確定するとともに、入学前教育を実施した。	○
18	□SPARC教育プログラム実施のための教育環境整備【3-1】 講義収録システム	◆本学から提供する「地域学」において、講義収録システムを活用してすべての回の録画を行った。録画した講義はLMS上で閲覧できるようにしている。また、DXによる課題解決(PBL)用の動画編集ソフトを整備し、コンピュータ学習室を強化充実させた。	○
19	□SPARC教育プログラムの試行【3-1】 連携開設科目を含めたSPARC教育プログラムの試行・検証・改善	◆昨年度に引き続いて、前期に連携開設科目「地域学」を施行し、オンラインを通して同時間に他大生が受講できるようにした。当該科目の中間授業評価は後半の授業改善に活かし、最終授業評価結果と成績分布は3大学で共有し次年度のシラバス改善に活かした。山口大学から提供される「DX概論」は4回分対面で試行した。「DXによる地域課題解決(PBL)」については、9チームが9つの企業・団体等とのプロジェクトを行い、アンケート調査結果を3大学間で共有し、次年度の改善について協議した。またオンライン配信について、機材の初期設定、配信ソフト等について3大学で確認し、授業実施にあたりマニュアルを整備した。	○
20	□SPARC教育プログラム対応教員配置【3-1】⇒令和4年度参照	◆SPARC教育プログラム対応教員については、令和4年度中に4名の特任教員を配置した。R6年度は試行科目の実施支援、令和7年度からのSPARC教育プログラム開始の準備、コンソーシアムのタスクフォースチーム等への参画を通してSPARC事業全体の推進に当たっている。また入学前教育の実施準備も行った。	○
21	□SPARC教育プログラム対応職員配置【3-1】⇒令和4年度参照	◆SPARC教育プログラム対応職員については、令和4年度中に3名の職員を配置し、R6年度は教育環境整備、PBLのマッチング等に係る県内企業・団体との調整、ニュースレターやリーフレットの作成、ウェブサイト広報、シンポジウムや発表会等補助、SPARC論集・報告書の刊行等を通じた事業の広報等を行った。	○
22	□高大接続にかかる取り組み【3-2】 大学等連携法人によるジュニアリサーチセッションの開催、先取履修検討	◆高大接続に関する取り組みについては3大学で「ジュニアリサーチセッション」を開催し、県内外17の中高校から245人の参加があった。また、高校生の先取履修について、タスクフォースチームで検討を進め、令和8年度から「データ科学と社会Ⅰ」を授業科目として実施することを決定するとともに、本学から提供する科目のあり方について検討を始めた。	○
23	□リカレント教育の検討【3-3】 社会人向けPBL講座の検討・準備	◆3大学でリカレントタスクフォースを設置し、事業開始年度を当初計画より1年前倒しして令和8年度開始に向けて、基本方針、実施スケジュール、実施科目等について検討を進めた。検討の結果、実施科目、オンライン教材の作成(「DX概論」「地域学」)、開講の仕方などの基本的事項を決定した。	○
24	□SPARC教育プログラムのシンポジウム開催、パンフレット配布等の広報活動【3-4】	◆慶南大学よりPBL教育の専門教員をお招きし、FD/セミナーを7月に開催するとともに、10月に韓国で開催された2024産学協力人材育成国際カンファレンスに参加し、本学のSPARC事業への取り組みと新学科について報告を行った。広報に関しては、国際文化学部3学科で取り組むSPARC教育プログラムを紹介した学科ごとのリーフレットを、オープンキャンパス、地域に県立大学を知ってもらうために開催した「県大見本市」、SPARCシンポジウムの高校向けブース等において配布するとともに、県内外の高校を訪問して詳しい説明を行った。	○
(参加校:山口学芸大学)			
25	□小・中STEAM 人材育成コースの試行運用開始【4-1】 組織体制・機器等の整備	◆学部と事務局からなるSPARC推進室のもとで、令和6年4月入学から新たな学位プログラムをスタートさせ、SPARC教育プログラムを含む「文系DX教員養成プログラム」の試行を開始した。	○
26	□SPARC教育プログラム実施のための教育環境整備【4-1】 情報機器の整備	◆連携開設科目で使用する教室のプロジェクター等を整備した。	○
27	□SPARC教育プログラムの試行【4-1】 連携開設科目を含めたSPARC教育プログラムの試行・検証・改善	◆連携開設科目を含むSPARC教育プログラムに1年生7名が登録し、試行を開始した。 ◆本プログラムを検証するためのデータを収集したほか、7年度以降の遠隔授業の本格化に向けた検証と準備を行った。 ◆PBLについての共通認識を醸成するため、大学教育における課題解決学習に係る全学FDを実施した。	○
28	□自大学教務システム開発等対応職員配置	◆当該業務について、令和5年度に作業が完了したためシステム開発等対応職員は未配置とした。	○
29	□SPARC教育プログラム対応職員配置【4-1】	◆SPARC教育プログラム担当専門職員に加え、PBL担当教員及び事務補佐員を雇用した。	○
30	□SPARC教育プログラムの試行【4-1】 連携開設科目を含めたSPARC教育プログラムの試行・検証・改善	◆SPARC教育プログラムのPBL試行科目について、当該科目の担当者を専任3名による体制とするとともに、SA1名を雇用した。	○
31	□高大接続にかかる取り組み【4-2】 大学等連携法人によるジュニアリサーチセッションの開催、先取履修検討	◆本学教職員がジュニアリサーチセッションの実施企画にあたる検討メンバーとなり、学長他の教職員が当日の審査員を務めた。	○
32	□リカレント教育プログラムの検討【4-3】	◆3大学でリカレントタスクフォースを設置し、事業開始年度を当初計画より1年前倒しした令和8年度開始に向けて、基本方針、実施スケジュール、実施科目等について検討を進めた。検討の結果、実施科目、オンライン教材の作成(「DX概論」「地域学」)、開講の仕方などの基本的事項を決定した。	○

VI-3 全体評価

地域活性化人材育成事業は、大学等が地域の中核として機能していくため、地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域が求める人材を育成する機関に転換することを目的とし、また、本事業で確立した先進的なモデルを全国に普及させ、我が国の大学教育改革を展開していくことを目指すものであり、これまでの3年間における取組のなかから、先進性・波及効果の観点から次の取組を示す。

《先駆的なモデル》

○設置形態（国公立）や規模の異なる大学による連携開設科目の運用モデル

新教育課程の設置は、山口大学が令和8年度、山口県立大学が令和7年度の予定であったが、山口大学が学環の設置を1年早く令和7年度としたことで両大学の足並みが揃い、山口学芸大学の教育プログラムの改編もこれに呼応することで3大学が連携開設科目の検討を進める環境が整った。

大学等連携推進法人も計画を約半年前倒しして令和5年3月に文部科学省の認可を受け、「やまぐち共創大学コンソーシアム（コンソ）」の設立となった（33～35頁）。コンソに連携教育プログラム委員会を設置し、申請時計画調書に掲げた「SPARC教育プログラム」の検討を開始した。

連携開設科目の開設に当たっては、リモート授業は活用するものの、教育の質を保つ方策について重点的に議論された。すなわち、リアルタイム授業に必要な、学年暦・授業時間の統一を行った他、シラバスの作成や履修登録・成績入力などの相違点を3大学で協議の上整理し「連携開設科目の実施要項」を作成した（4～5頁）。この要綱により、他の大学等連携推進法人にとって参考となるモデルが提示できたと考えている。

○地域の課題解決（PBL）のモデル

「DXによる地域課題解決（PBL）」の試行実施では、学生が半年から1年をかけて地域の課題解決に取り組み、その成果を3大学の合同発表会で発表した。これは、令和6年2月及び令和7年2月に開催し、それぞれ156名及び232名が参加した（16～18頁）。令和6年度の発表会には、テーブルトークを企画し、学生と企業、大学関係者が、地域課題と地元企業の関わり方や人口減少に対応した地域づくり、若者の定着率等のテーマについて意見交換を行った。

今後、3大学で実施中のDXによるPBLの授業のノウハウを一元的に集約・蓄積し、「DXによるPBLの手引き（仮）」を作成し、授業の運営の効率化と、PBL活動（内容・成果）の質向上を図る。この手引きをPBL実践のモデルとすべく、内容の検討を重ねている。

○大学間共通科目の学修成果アセスメントモデル

「SPARC教育プログラム」には、連携開設科目、共同開設科目、3大学が独自の科目を配置している。そのため、各大学のSPARC教育プログラムの学修成果・教育成果を可視化し、3大学間で総合的に点検・評価するために、アセスメントプランとルーブリックを定めた（11～12頁）。「SPARC教育プログラム」は、点検・評価を実施することで、学生の更なる自己成長を目指すこと、また、学修支援や教育改善に活かすことを目的としており、他大学の参考となるモデルとなるようさらに検討を重ねる。

《取組への注目度と波及させる計画について》

○招待講演や出版物への取材依頼について

これまでに招待講演3件、出版物への取材依頼3件を受けており、注目度は高い。

招待講演：

- ・「野崎浩二（山口大学）、大学間連携による新しい教育プログラム実施に向けての具体的な課題～山口大学・山口県立大学・山口学芸大学の3大学で進める取り組み事例～、2024年度社員総会付帯事業講演会（日本私立看護系大学協会）、2024年7月12日。」
- ・「松野浩嗣（山口大学）、やまぐち共創大学コンソーシアムの設立と活動について、2024年度第2回大学改革支援研究会（大学改革支援・学位授与機構）、2024年9月13日。」
- ・「岡村康夫（山口学芸大学）、設置者の枠組みを超えた大学間連携の試み、丸善雄松堂・大学経営トップセミナー2024、2024年10月9日」

出版物：

- ・「連合体で新学部・新学科、山口県立大 デジタル人材を育成、日本経済新聞、2022年12月21日」
- ・「野崎浩二（山口大学）、地域の大学とリソースを共有し、地域人材育成プログラムに挑む、Between 311号、ベネッセコーポレーション他、2024年3月12日発行」

- ・「岡正朗（山口県立大学）、強固な人的ネットワークが支える国公立三位一体の大学連携、リクルートカレッジマネジメント 243, Jan. Mar. 2025」

○波及させる計画について

- ・新聞社や出版社からの取材や執筆依頼にはこれからも積極的に応えていく。
- ・ホームページ、パンフレット、動画等による広報活動は引き続き実施していく。
- ・これまでに大学等連携推進法人の認定を受けることを計画、若しくは関心を持っている、広島市及び北九州市の自治体から、また、岐阜大学、奈良先端科学技術大学及び北九州市立大学からの認定に対する問い合わせや訪問調査、情報提供の依頼があった。これに対して、設置までのスケジュールや検討事項、規則案や運営上の課題などの情報を提供し、丁寧に応えており、大学等連携推進法人制度の普及に貢献している。上記で述べた先駆的なモデルとなるための活動をまとめ、今後依頼される機関に対してこれを提示し、山口3大学が得た成果をさらに波及させたいと考えている。

この令和6年度の評価項目別の自己点検・評価結果は、「目標・計画を大きく上回った(5点)」が1項目、「目標・計画を上回った(4点)」が4項目、また、全ての評価項目で「目標・計画の通り実施した」以上の評価となっており、その合計は、令和4年度 33点、令和5年度 37点、令和6年 42点と上昇傾向にある。

また、令和6年度実施計画の達成状況は、32項目の全ての実施計画が「実施している」であり、先進的に取り組み、波及効果もあることから全体評価として、事業は着実に進行しているものと判断する。

評価項目	自己点検・評価判定結果(評価点)					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
I 連携教育プログラムに関すること	—	—	—	—	—	—
I-1 連携開設科目に関すること	3	5	5			
I-2 SPARC-LMSに関すること	3	3	3			
I-3 高大接続推進に関すること	3	4	4			
I-4 リカレント教育推進に関すること			4			
I-5 教学IRに関すること	3	3	4			
I-6 DXによるPBLに関すること	3	4	4			
II 各大学固有の教育課程の再編	—	—	—	—	—	—
II-1 山口大学	3	3	3			
II-2 山口県立大学	3	3	3			
II-3 山口学芸大学	3	3	3			
III 大学等連携推進法人に関すること	3	3	3			
IV 地域連携プラットフォームに関すること	3	3	3			
V 広報活動・情報公開に関すること	3	3	3			
合計	33	37	42	0	0	0

参 考 資 料

やまぐち SPARC 教育推進基本計画
「地域活性化人材育成事業(SPARC)」評価実施要綱
地域活性化人材育成事業自己点検・評価委員会規則
地域活性化人材育成事業外部評価委員会規則

やまぐち SPARC 教育推進基本計画

1. 事業の目的等

(1) 共通目的

地域(地方)には、少子高齢化や過疎化、人と人とのつながり(コミュニティ)の希薄化などの課題がある。これらを AI や IoT などのデジタル技術による直接的なデジタルトランスフォーメーション(DX)で解決しようとする取り組みは多くみられるが、本来はこれらの技術を適用する前に、地域課題を適切に見定める必要がある。

このことを踏まえ、「ひと」と「まち」の観点をもつウェルビーイングの考え方に立ち、デジタル技術活用の心得があつてデジタル技術者と協力して DX を実践し、ひとや地域(まち・文化・教育)の課題解決のために貢献できる人材「文系 DX 人材」を育成する。

(2) 各大学における人材育成

【山口大学】 人間の心理・行動の理解と地域社会に対する分析力を基礎として地域課題の発見と解決ができる文系 DX 人材

【山口県立大学】 地域社会の未来をリデザインし、人々の暮らしの DX 推進に貢献できる人材

【山口学芸大学】 将来の DX 推進に貢献できる STEAM 人材を育てる教員

(3) 地域社会における人材育成

3大学連携法人の人材養成機能を基に高大接続プログラムおよびリカレント教育プログラムを高等学校との連携及び産官学金連携等を通じて、地域社会により広く提供する。これにより、高校生から社会人までを対象にして、地域で活躍する人材や地域の課題解決を実践する人材の育成に取り組む。

2. やまぐち SPARC 教育推進基本計画

上記の目的を達成するため、やまぐち SPARC 教育推進基本計画の具体的取組を以下のとおり定める。

(1) SPARC 教育プログラムの構築及び実施

文系 DX 人材に必要な資質・能力を身に付けるため、大学共通の「SPARC 教育プログラム」(連携開設科目を含む)を構築し、実施する。

〈令和4年度〉3大学によるプログラムの開発・準備及び体制整備

〈令和5年度〉3大学によるプログラムの試行・検証・改善(山口大学及び山口県立大学で試行開始)

〈令和6年度〉3大学によるプログラムの試行・検証・改善(3大学での試行開始)

〈令和7年度〉山口県立大学・山口大学プログラム導入・運用開始

3大学によるプログラムの試行・検証・改善

〈令和8年度〜〉山口学芸大学プログラム導入・運用開始

3大学によるプログラムの(試行)・検証・改善

(2) 3大学連携による高大接続の推進

高校での探究活動への助言や高校同士の交流の場として山口大学が行っているジュニアリサーチセッションを発展させ、新たに設立する大学等連携推進法人の事業として3大学合同で開催する。各大学の推薦・総合型選抜への加点項目とすることなども検討する。また、探究活動に深みを与える、大学入学後の探究活動をスムーズにすることを目的に、高校生に先取り履修科目を提供する。

〈令和5年度〜〉

・大学等連携推進法人による高校生の探究活動「ジュニアリサーチセッション」の実施

・入試における探究活動の評価について検討

〈令和6年度〜〉

・高校生向け先取り履修科目について検討

〈令和8年度〜〉

- ・高校生向け先取り履修科目の実施

(3) 産業界等のニーズに基づくリカレント教育の推進

実際の地域・企業での現状をリアルタイムに把握しながら、DX 人材育成における課題、ニーズに応じたメニューを SPARC 教育プログラムの授業科目を中心に構築し、体系的なリスキルプログラムを提供する。

〈令和6～8年度〉リスキルプログラムの検討

〈令和9年度～〉リスキルプログラムの実施

(4) 事業評価(内部評価)

各タスクフォースチーム(教育プログラム開発推進、高大接続推進、リカレント教育推進、LMS 開発、IR)の自己点検・評価結果を踏まえつつ、各年度に示す自己点検・評価計画に基づく活動を通じて本事業全体のアセスメント・モデルを整備する。また、上述の自己点検・評価実施体制による内部評価(PDCA サイクル)を実施する。

〈令和4年度～〉

- ・大学等連携推進法人(3大学)IR体制の構築
- ・事業全体のアセスメント・モデルの検討
- ・自己点検・評価の実施

〈令和6年度～〉

- ・外部評価に基づく改善計画の検討

〈令和7年度～〉

- ・教育プログラムの人材養成目的達成度を可視化
- ・授業評価アンケート、卒業後アンケートの実施
- ・3大学でのIR の実施

〈令和9年度〉

- ・ステークホルダーに対して学生の成果報告会の実施
- ・地域課題PBL に関する市民アンケート実施及びインタビュー調査

(5) LMS(学習管理システム)の開発・維持管理

「SPARC 教育プログラム」「高大接続プログラム」「リカレント教育プログラム」を円滑に実施するため、資料配布、テスト、レポート、アンケートなどの機能を備えた3大学共通の LMS を導入する。

〈令和4年度〉3大学共通の学習管理システム(LMS)の検討

〈令和5、6年度〉3大学共通の学習管理システム(LMS)の開発・導入

〈令和7年度～〉3大学共通の学習管理システム(LMS)の運営・維持・管理

(6) 地域活性化人材育成を目的とした FD・SD の徹底

文系 DX 人材育成の共通理解のための教職員研修を促進する。

- ・3 大学合同 FD 研修会や SD 研修会の実施

「地域活性化人材育成事業(SPARC)」評価実施要綱

令和 5 年 10 月 16 日

山口大学・山口県立大学・山口学芸大学

1. 趣旨

「地域活性化人材育成事業(SPARC(注))」における自己点検・評価等を適切に行うため、評価の実施に関し必要な事項を定める。

注)Supereminent Program for Activating Regional Collaboration

2. 評価の目的

地域活性化人材育成事業の進捗状況及び成果等を自己点検・評価及び外部評価により、客観的に評価することで、事業の自主的な運営の見直し及び改善を促し、もって事業の質の向上、事業運営の効率化及び透明性の確保に資することを目的として行う。

3. 評価の基本方針

評価は次の基本方針により行うものとする。

- (1) 6 ヶ年の事業実施計画の達成に向けた業務の進捗状況を確認する観点から評価を行う。
- (2) 事業責任大学である山口大学に「地域活性化人材育成事業自己点検・評価委員会(以下、「SPARC 自己点検・評価委員会」という。)」及び「地域活性化人材育成事業外部評価委員会(以下、「SPARC 外部評価委員会」という。)」を設置する。
- (3) 「SPARC 自己点検・評価委員会」は、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学の教職員により組織し、本事業における各種取組の分析・改善状況を取りまとめた「自己点検・評価書」を作成する。
- (4) 「SPARC 外部評価委員会」は、山口県内の教育機関、産業界及び行政機関等の関係者並びに大学の教育研究・運営に対して高い見識を有する者により組織し、「SPARC 自己点検・評価委員会」から提出された「自己点検・評価書」に基づきより、外部評価を実施する。
- (5) 「SPARC 自己点検・評価委員会」は、「自己点検・評価」及び「外部評価」の評価結果を翌年度の事業に反映する。

4. 評価の実施時期

評価の対象期間は、毎事業年度の 4 月から翌年 3 月までとし、令和 5 年度事業分から開始し、次年度の 9 月末までに前年度の事業に関する評価を行うものとする。なお、令和 5 年度の事業の評価に関しては、令和 4 年度の事業の取組状況を含むものとする。

5. 評価の実施方法

(1)「自己点検・評価書」の作成

ア 「自己点検・評価書」を作成するにあたっての留意事項

「SPARC 自己点検・評価委員会」は、次の事項に留意し、各年度の事業実施計画の項目ごとに業務の進捗状況等について「自己点検・評価書」を作成する。

(ア) できる限り客観的な情報・データを用いて具体的に記載する。

(イ) 当該事業の取組実績が実施計画で定められた計画どおり進められていない場合は、その理由及び次年度以降の取組見通しを併せて記載する。

(ウ) 特筆すべき事項等があれば次により記載する。

a 計画には記載していないが、意欲的に取り組んでいるもの

b その他、「SPARC 事業外部評価委員会」に報告すべき状況など

(エ) 必要に応じて、関連資料を添付する。

イ 項目別評価

「SPARC 自己点検・評価委員会」は、各年度の事業実施計画の記載事項ごとに、業務の進捗状況を次の5段階で自己評価するとともに、できるだけ客観的なデータに基づき、その業務を行ったことによる成果も踏まえ、業務の実施状況及び自己評価の判断理由を記載する。

(ア)評価項目、評価の観点

評価項目	評価の観点
I 連携教育プログラムに関すること	①事業実施計画は適切であったか。 ②事業は計画通りに適切に実施できたか。 ③事業の実績、活動の成果は上がっているか。 ④次年度に向けた改善のための検討を行ったか。
I -1 連携開設科目に関すること	
I -2 SPARC-LMS に関すること	
I -3 高大接続推進に関すること	
I -4 リカレント教育推進に関すること	
I -5 教学 IR に関すること	
I -6 DX による PBL に関すること	
II 各大学固有の教育課程の再編	
II -1 山口大学	
II -2 山口県立大学	
II -3 山口学芸大学	
III 大学等連携推進法人に関すること	
IV 地域連携プラットフォームに関すること	
V 広報活動・情報公開に関すること	
VI 全体	

(イ)評価点

5点:目標・計画を大きく上回った

4点:目標・計画を上回った

3点:目標・計画の通り実施した

2点:目標・計画を下回った

1点:目標・計画を大きく下回った

ウ 全体評価

各年度の計画の項目別評価を踏まえ、事業全体における目標の達成状況、進捗状況を総合的に評価する。

(2)「SPARC 自己点検・評価委員会」による評価

山口大学 教育学生担当副学長は、「やまぐち SPARC 教育推進基本計画」及び同基本計画を実施するため「年度計画」に基づき、評価項目「I 連携教育プログラム」に関する事業の進捗状況及び成果等の確認を行い、自己点検・評価を実施する。

山口大学 総務企画担当副学長は、「地域活性化人材育成事業計画調書」に基づき、評価項目「II 各大学固有の教育課程の再編」、「III 大学等連携推進法人」、「IV 地域連携プラットフォーム」及び「V 広報活動・情報公開」に関する事業の進捗状況及び成果等の確認(教育学生担当副学長が担当する部分を除く。)を行

う。教育学生担当副学長が所管する評価項目「Ⅰ 連携教育プログラム」の結果を踏まえ、本事業全体の自己点検・評価を実施し、「自己点検・評価書」を作成する。

(3)「SPARC 外部評価委員会」による評価

ア 「自己評価・評価書」の検証

「SPARC 事業外部評価委員会」は、SPARC 自己点検・評価委員会が作成した「自己点検・評価書」の項目別評価を検証し、5段階で評価する。なお、「自己点検・評価書」と評価が異なる場合は、その理由を付記する。

イ 全体評価

各年度の事業実施計画の項目別評価を踏まえ、事業全体における目標の達成状況、進捗状況を総合的に評価する。また、改善すべき事項があれば付記する。

地域活性化人材育成事業自己点検・評価委員会規則

（設置）

第1条 山口大学、山口県立大学及び山口学芸大学が連携して実施する地域活性化人材育成事業に関する自己点検・評価を行うため、地域活性化人材育成事業自己点検・評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（任務）

第2条 委員会は、地域活性化人材育成事業の推進に当たり、事業の進捗状況の確認、成果等に対する点検及び評価を行う。

（組織）

第3条 委員会は、次の委員をもって組織する。

- (1) 山口大学総務企画担当副学長
- (2) 山口大学地域連携担当副学長
- (3) 山口大学教育学生担当副学長
- (4) 山口県立大学教育・学生支援担当副学長
- (5) 山口県立大学研究・地域連携担当副学長
- (6) 山口学芸大学副学長
- (7) 山口学芸大学学生部次長
- (8) その他委員会が必要と認めた者

（任期）

第4条 前条第8号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長及び副委員長）

第5条 委員会に委員長を置き、山口大学総務企画担当副学長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員会に副委員長を置き、山口大学教育学生担当副学長をもって充てる。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

（議事）

第6条 委員会は、委員の過半数の出席により成立する。

2 自己点検・評価委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。

（委員以外の出席）

第7条 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させて意見を聴くことができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、国立大学法人山口大学総務企画部地域連携課において処理する。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営等に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

- 1 この規則は、令和5年10月16日から施行する。
- 2 この規則施行後最初に委嘱される第3条第8号の委員の任期は、第4条本文の規定にかかわらず、令和7年3月31日までとする。
- 3 この規則は、令和11年3月31日限り、その効力を失う。

附 則

- 1 この規則は、令和6年5月31日から施行し、令和6年4月1日から適用する。

地域活性化人材育成事業外部評価委員会規則

（設置）

第1条 山口大学，山口県立大学及び山口学芸大学が連携して実施する地域活性化人材育成事業に関する外部評価を行うため，地域活性化人材育成事業外部評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（任務）

第2条 委員会は，地域活性化人材育成事業の自己点検・評価の客観性，妥当性及び透明性を高めるため，当該自己点検・評価に対する検証及び評価並びに助言を行う。

（組織）

第3条 委員会は，10名以内で組織する。

2 委員は，地域活性化人材育成事業に関し広くかつ高い識見を有する者のうちから山口大学長が任命する。

（任期）

第4条 委員の任期は1年とし，再任を妨げない。ただし，委員に欠員が生じた場合の後任の委員の任期は，前任者の残任期間とする。

（委員長及び副委員長）

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置き，委員の互選により選出する。

2 委員長は，委員会を招集し，その議長となる。

3 副委員長は，委員長を補佐し，委員長に事故があるとき又は委員長が不在のときは，その職務を代行する。

（議事）

第6条 委員会は，委員の過半数の出席により成立する。

2 委員会の議事は，出席委員の過半数をもって決し，可否同数のときは委員長の決するところによる。

（委員以外の出席）

第7条 委員会が必要と認めたときは，委員以外の者を委員会に出席させて意見を聴くことができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、国立大学法人山口大学総務企画部地域連携課において処理する。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営等に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

- 1 この規則は、令和5年10月16日から施行する。
- 2 この規則は、令和11年3月31日限り、その効力を失う。